

広域国土・経済報告

(平成 22 年 10—12 月期)

国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課

平成 23 年 3 月 7 日

I	指標	
	1. 人口・世帯	— 1 —
	2. 投資	
	2-1. 新設住宅着工戸数	— 3 —
	2-2. 民間等工事請負契約額	— 5 —
	2-3. 公共工事請負契約額	— 7 —
	2-4. 建築着工床面積	— 9 —
	3. 運輸	
	3-1. 鉄・軌道旅客数	— 11 —
	3-2. 延べ宿泊(旅行)者数	— 13 —
	3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	— 15 —
	4. 消費・物価	
	4-1. 大型小売店販売額	— 17 —
	4-2. 新車販売台数	— 19 —
	4-3. 消費者物価指数	— 21 —
	5. 雇用・その他	
	5-1. 有効求人倍率	— 23 —
	5-2. 企業倒産件数	— 25 —
II	重点テーマ「地域別にみた人口と世帯の動向」	— 27 —
	(「平成 22 年国勢調査人口速報集計結果(総務省)」に基づき分析)	

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏+中部圏+近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指 標

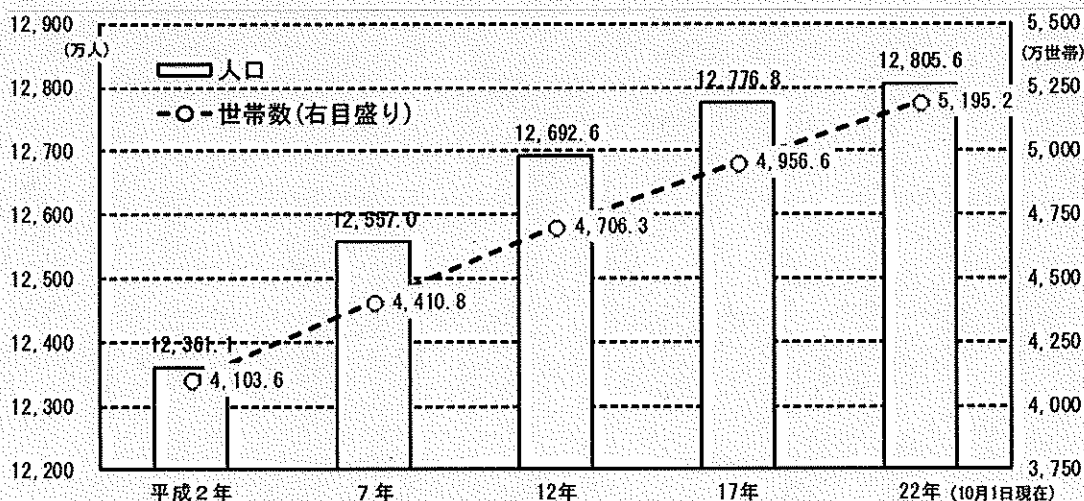
1. 人口・世帯〔平成23年2月25日公表(平成22年国勢調査人口速報集計結果)〕

(1) 全国の人口・世帯

平成22年10月1日現在の我が国の人口は1億2,805万6千人となり、前回(17年)調査と比べて28万8千人増、増加率0.23%増となった(図1-1-(1))。

また、世帯数は5,195万2千世帯となり、前回(17年)調査と比べて238万5千世帯増、増加率4.81%増となった。

図 1-1-(1) 人口、世帯数の推移(全国：平成2年～22年)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

(2) 広域ブロック別の人口・世帯

広域ブロック別にみると、前回(17年)調査と比べて人口は大都市圏、沖縄県で増加となったほかは、他の広域ブロックで減少となった(表1-1-(2))。

また、世帯数はすべての広域ブロックで増加となった。

表 1-1-(2) 広域ブロック別の人口、世帯数の増減率の推移(平成2～22年)

(単位：%)

	人口(前回調査との増減率)					世帯数(前回調査との増減率)				
	平成2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	平成2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)
北海道	△ 0.63	0.86	△ 0.16	△ 0.97	△ 2.14	5.26	7.65	5.46	3.20	1.84
東北圏	0.03	0.90	△ 0.24	△ 1.85	△ 2.95	4.68	7.29	5.36	2.52	1.64
首都圏	4.73	2.55	2.28	2.56	2.57	10.94	8.16	7.99	7.28	7.39
北陸圏	0.65	0.70	0.02	△ 0.75	△ 1.21	5.45	7.08	5.55	3.64	3.17
中部圏	2.73	2.23	1.49	1.33	0.26	8.10	8.24	6.99	6.39	4.54
近畿圏	1.66	1.04	1.11	0.18	0.03	6.75	6.66	6.86	4.91	4.82
中国圏	△ 0.04	0.38	△ 0.54	△ 0.73	△ 1.48	4.63	6.49	4.60	3.75	2.38
四国圏	△ 0.76	△ 0.29	△ 0.69	△ 1.63	△ 2.67	4.18	5.76	5.05	2.75	1.36
九州圏	0.15	0.96	0.16	△ 0.69	△ 1.11	5.11	6.91	5.35	3.33	3.09
沖縄県	3.67	4.18	3.52	3.29	2.27	10.01	9.76	10.40	9.43	6.47
全国	2.12	1.58	1.08	0.66	0.23	7.61	7.49	6.70	5.32	4.81

出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成23年1月31日公表(22年12月分)〕

平成21年10-12月期(前年同期)の転入(出)超過数をみると、東北圏(329人)、首都圏(3,152人)、四国圏(303人)、九州圏(1,692人)、沖縄県(704人)がプラスで、他の広域ブロックはマイナスとなり、22年10-12月期は首都圏(3,755人)、四国圏(32人)、九州圏(1,297人)、沖縄県(276人)がプラスとなった(表1-1-(2))。

表1-1-(2) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成21年10-12月期、22年10-12月期)

① 平成21年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	99	291	19	-72	71	44	-23	-86	14
東北圏	99	-	-96	-53	-87	89	-27	-9	-65	18
首都圏	-291	96	-	-200	-1,489	-1,971	-260	-59	633	389
北陸圏	-19	53	200	-	43	-188	21	-24	-19	24
中部圏	72	87	1,489	-43	-	335	-23	89	695	79
近畿圏	-71	-89	1,971	188	-335	-	-67	302	535	141
中国圏	-44	27	260	-21	23	67	-	65	19	-19
四国圏	23	9	59	24	-89	-302	-65	-	31	7
九州圏	86	65	-633	19	-695	-535	-19	-31	-	51
沖縄県	-14	-18	-389	-24	-79	-141	19	-7	-51	-
転入(出)超過数	-357	329	3,152	-91	-2,780	-2,575	-377	303	1,692	704

② 平成22年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-54	336	-13	-26	121	31	11	-28	1
東北圏	54	-	22	38	5	-30	-108	42	37	14
首都圏	-336	-22	-	-249	-1,085	-2,103	-306	-62	232	176
北陸圏	13	-38	249	-	-147	36	-3	17	-100	3
中部圏	26	-5	1,085	147	-	-100	17	40	326	22
近畿圏	-121	30	2,103	-36	100	-	162	35	494	49
中国圏	-31	108	306	3	-17	-162	-	29	274	-7
四国圏	-11	-42	62	-17	-40	-35	-29	-	77	3
九州圏	28	-37	-232	100	-326	-494	-274	-77	-	15
沖縄県	-1	-14	-176	-3	-22	-49	7	-3	-15	-
転入(出)超過数	-379	-74	3,755	-30	-1,558	-2,816	-503	32	1,297	276

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-153	45	-32	46	50	-13	34	58	-13
東北圏	153	-	118	91	92	-119	-81	51	102	-4
首都圏	-45	-118	-	-49	404	-132	-46	-3	-401	-213
北陸圏	32	-91	49	-	-190	224	-24	41	-81	-21
中部圏	-46	-92	-404	190	-	-435	40	-49	-369	-57
近畿圏	-50	119	132	-224	435	-	229	-267	-41	-92
中国圏	13	81	46	24	-40	-229	-	-36	255	12
四国圏	-34	-51	3	-41	49	267	36	-	46	-4
九州圏	-58	-102	401	81	369	41	-255	-46	-	-36
沖縄県	13	4	213	21	57	92	-12	4	36	-
転入(出)超過数	-22	-403	603	61	1,222	-241	-126	-271	-395	-428

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

2. 投 資

2-1. 新設住宅着工戸数〔平成23年1月31日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成20年10-12月期25.9万戸、対前年同期比4.1%増となった後、対前年同期は連続の減少となり、22年7-9月期21.3万戸、対前年同期比13.8%増と7四半期ぶりに対前年同期比は増加となり、10-12月期21.9万戸、対前年同期比6.9%増となった(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏とも増加)

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から連続の減少となるが、22年7-9月期12.9%増と8四半期ぶりに増加し、10-12月期2.7%増となった。

また、大都市圏は20年10-12月期に増加(7.6%増)後は連続の減少となるが、22年4-6月期1.3%増と6四半期ぶりに増加し、7-9月期14.2%増、10-12月期8.8%増となった(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック(北海道、首都圏、近畿圏で増加)

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前年同期に比べて北海道、沖縄県で減少となったほかは、他の広域ブロックで増加となった。特に首都圏では10%を超える増加となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成22年12月の新設住宅着工戸数は全国で7.5万戸、対前年同月比は7.5%増加となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、九州圏、沖縄県で対前年同月比が減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成22年10月~12月)

(上段: 戸、下段: 対前年同月比(%))

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	2,787	4,425	28,980	1,525	10,627	10,493	3,723	1,754	6,171	905	71,390
10月	(6.8)	(2.2)	(8.5)	(11.6)	(7.3)	(▲2.4)	(15.8)	(7.3)	(10.4)	(▲11.4)	(6.4)
11月	(▲15.0)	(8.1)	(11.8)	(12.8)	(8.0)	(0.2)	(▲3.7)	(▲4.6)	(8.6)	(23.4)	(6.8)
12月	(▲5.2)	(8.3)	(15.3)	(▲9.7)	(▲1.5)	(17.0)	(▲3.3)	(0.8)	(▲2.6)	(▲22.9)	(7.5)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成20年10-12月期～22年10-12月期）

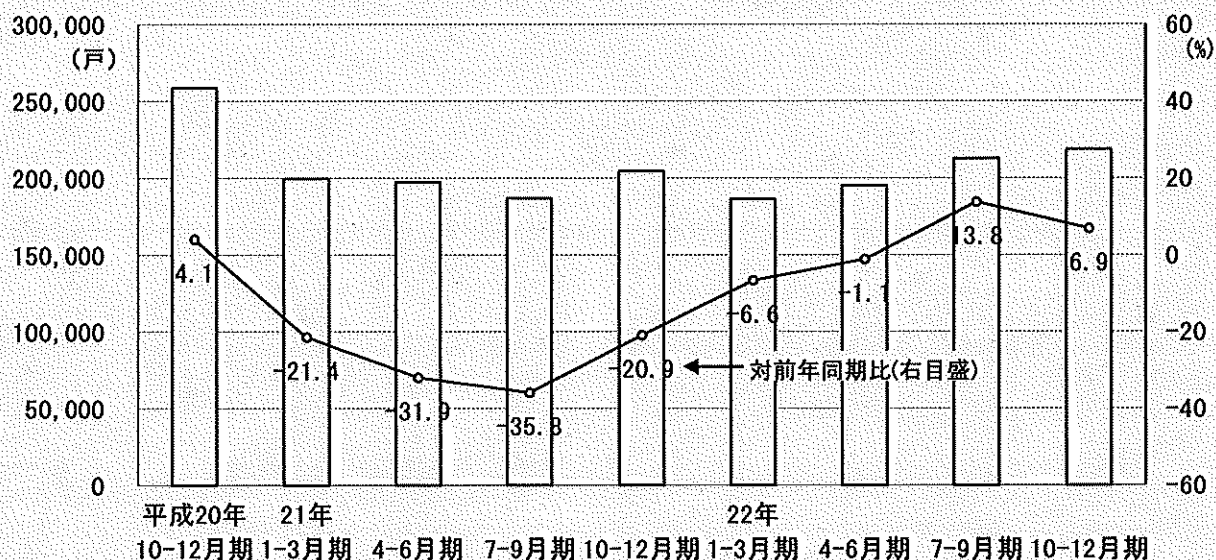


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期～22年10-12月期)

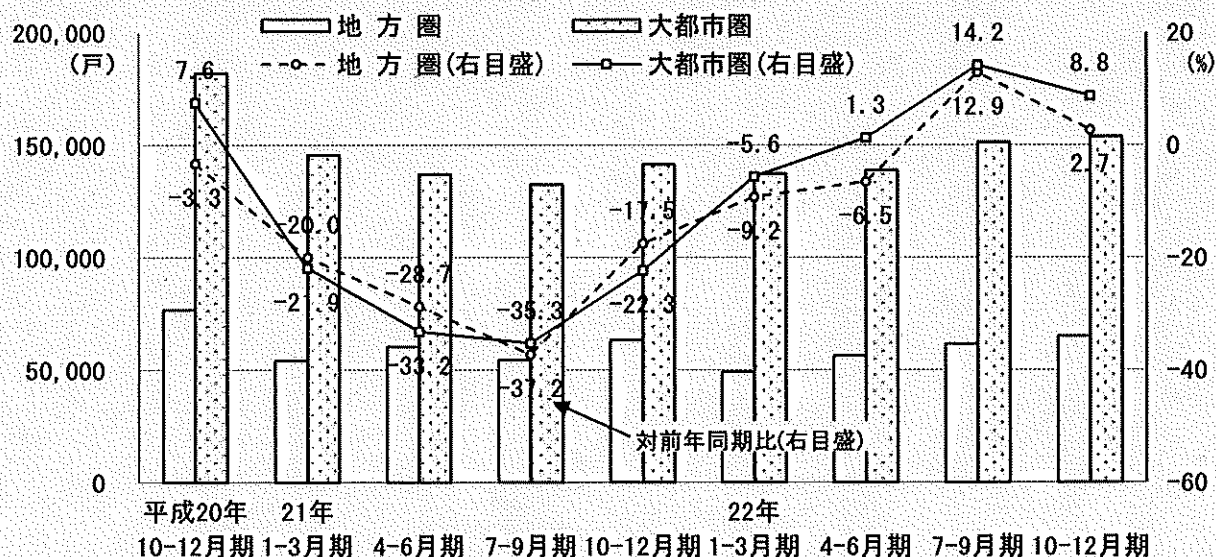
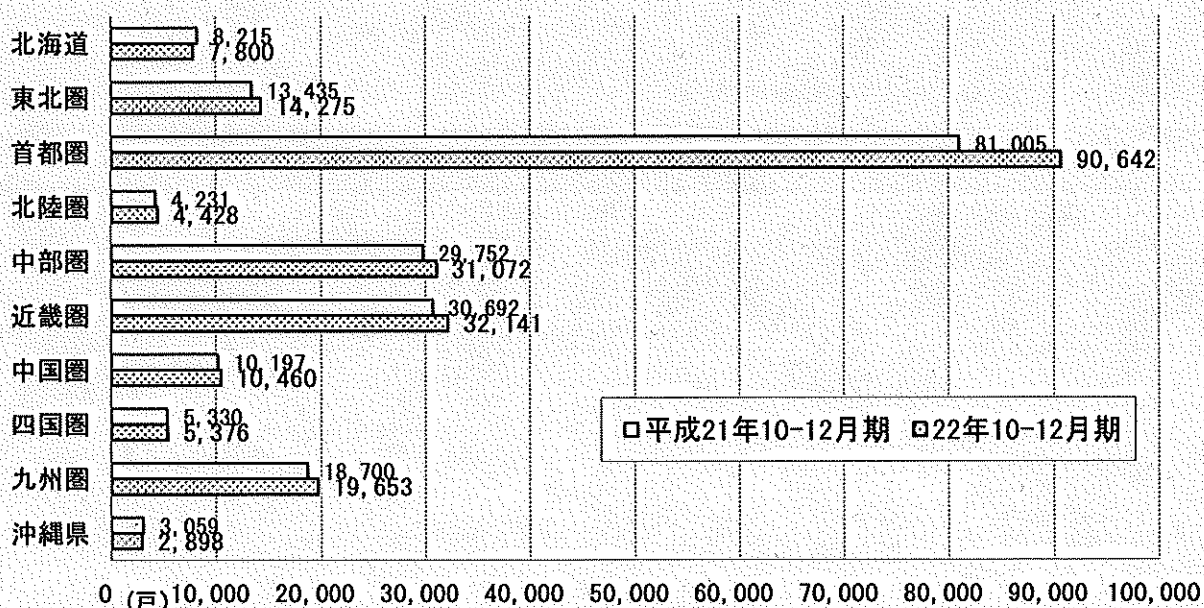


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

2-2. 民間等工事請負契約額〔平23年2月10日公表（22年12月分）〕

(1) 全体の推移

建設工事受注高の民間等工事請負契約額(民間等からの受注工事)は、平成20年4-6月期から対前年同期比は減少し、22年1-3月期5.5兆円、対前年同期比8.8%増加となり、4-6月期4.3兆円、対前年同期比1.2%減、7-9月期5.3兆円、対前年同期比2.8%増、10-12月期4.7兆円、対前年同期比5.3%増となった(図2-2-(1))。

【参考】 受注高の推移(平成20年10-12月期～22年10-12月期)

(単位：兆円)

	平成20年	21年				22年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
受注高合計	11.9	11.2	9.2	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0
元請受注高	7.9	8.1	6.1	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9
公共機関からの受注工事	2.7	3.0	1.8	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2
民間等からの受注工事	5.2	5.0	4.4	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7
下請受注高	4.0	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年10-12月期から連続して減少し、22年7-9月期は12.6%の増加となり、10-12月期は2.4%の減少となった。

また、大都市圏は20年10-12月期から減少し、22年1-3月期は13.9%増加し、4-6月期、7-9月期は減少、10-12月期は7.3%の増加となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、近畿圏、四国圏、沖縄県で減少となったほかは、他の広域ブロックで増加となった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況^(注)

平成22年12月の民間等工事請負契約額は全国で0.72兆円、対前年同月比は0.3%減少となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県で対前年同月比が減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成22年10月～12月)

(上段：10億円、下段：対前年同月比(%))

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	23.9	25.4	227.4	11.1	117.2	75.1	15.0	9.4	42.8	1.7	548.9
10月	(103.2)	(▲2.2)	(▲14.0)	(21.5)	(203.1)	(10.2)	(6.8)	(▲42.8)	(21.3)	(66.9)	(13.2)
11月	(▲26.0)	(▲30.6)	(25.3)	(273.9)	(11.4)	(▲16.3)	(91.9)	(103.2)	(▲9.4)	(▲107.4)	(3.9)
12月	(27.8)	(▲22.0)	(33.5)	(4.6)	(13.0)	(▲51.1)	(▲4.3)	(▲44.5)	(40.1)	(▲56.4)	(▲0.3)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土計画局作成。

図 2-2-(1) 受注高の推移(全国、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

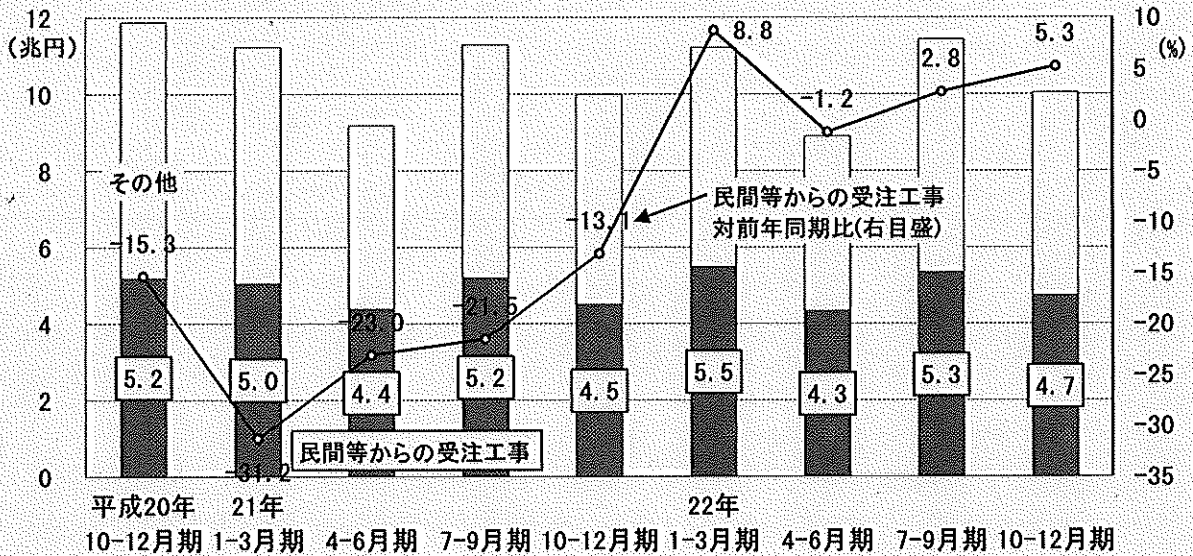


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

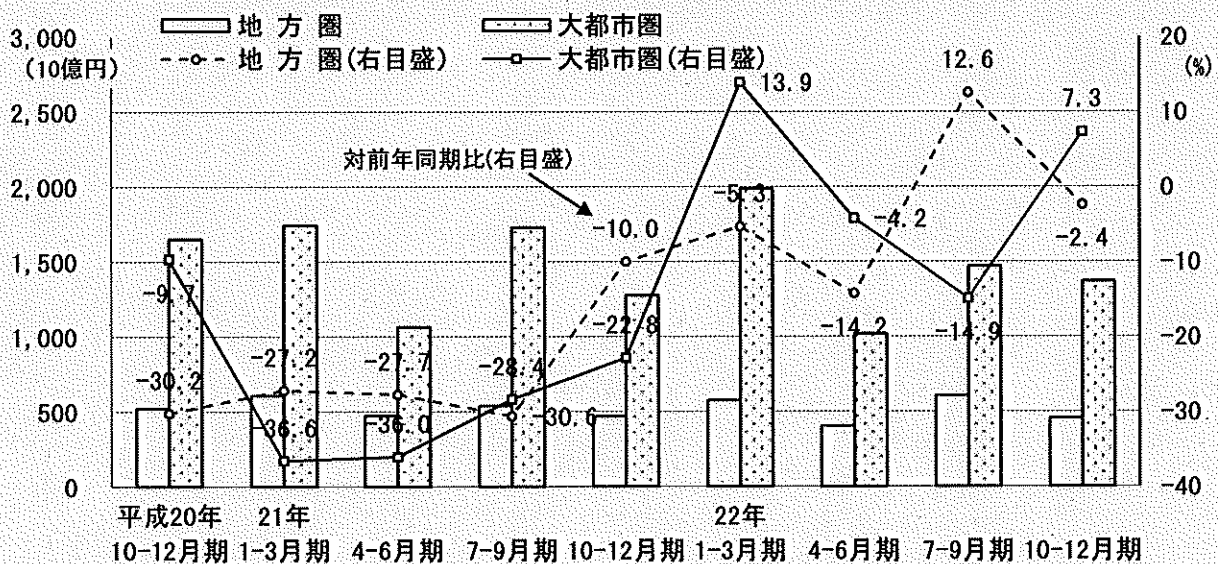
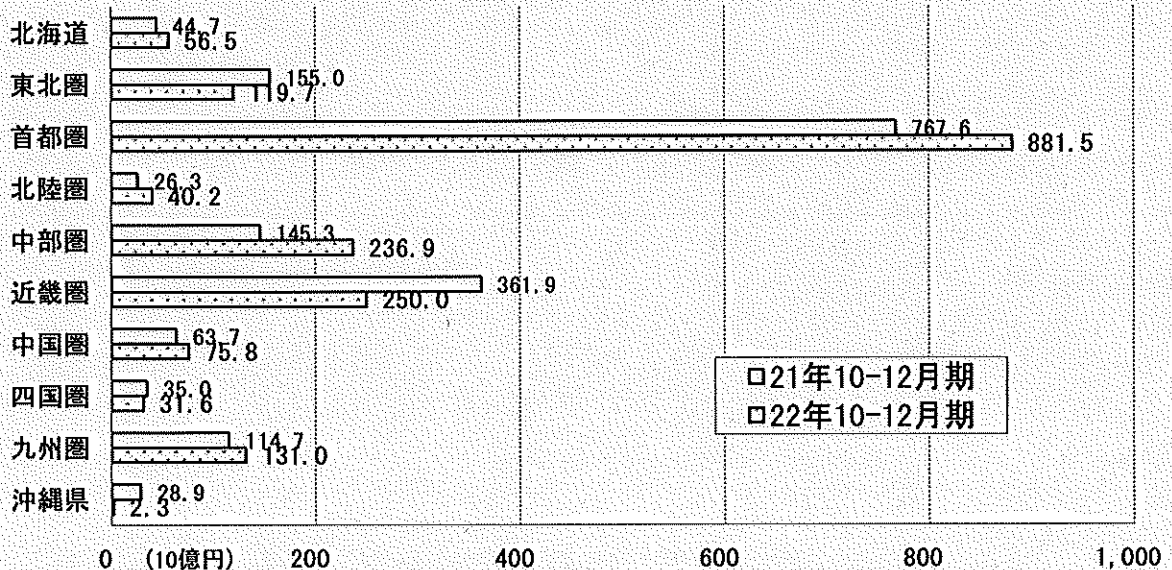


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(注)「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土計画局作成。

2-3. 公共工事請負契約額〔平成23年2月10日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移

建設工事受注高の公共工事請負契約額(公共機関からの受注工事)は、平成20年10-12月期から対前年同期比は増加していたが、21年10-12月期から対前年同期比は減少となり、22年7-9月期2.8兆円、対前年同期比9.4%減、10-12月期2.2兆円、対前年同期比13.5%減となった(図2-3-(1))。

【参考】 受注高の推移(平成20年10-12月期~22年10-12月期)

(単位:兆円)

	平成20年	21年				22年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
受注高合計	11.9	11.2	9.2	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0
元請受注高	7.9	8.1	6.1	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9
公共機関からの受注工事	2.7	3.0	1.8	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2
民間等からの受注工事	5.2	5.0	4.4	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7
下請受注高	4.0	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏ともに平成21年10-12月期から連続の減少となり、22年10-12月期は地方圏18.3%減少、大都市圏6.6%減少となった(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前年同期に比べて首都圏で増加(5.0%増)となったほかは、他の広域ブロックで減少となった(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況^(注)

平成22年12月の公共工事請負契約額は全国で0.63兆円、対前年同月比は15.4%減少となった。

広域ブロック別にみると、北海道で対前年同月比が増加(35.0%増)となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移(平成22年10月~12月)

(上段:10億円、下段:対前年同月比(%))

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年10月	34.5 (▲52.0)	102.9 (▲21.0)	186.1 (▲14.6)	21.7 (▲58.4)	91.8 (▲18.0)	59.7 (▲32.6)	51.6 (▲30.8)	28.2 (▲26.3)	103.9 (13.5)	9.3 (▲47.3)	689.7 (▲22.9)
11月	41.1 (▲1.9)	78.5 (▲26.7)	279.0 (66.3)	30.6 (▲20.2)	79.6 (▲33.5)	81.5 (9.6)	44.9 (▲7.9)	27.6 (▲3.2)	80.7 (▲6.2)	7.3 (▲36.1)	750.7 (3.7)
12月	34.8 (35.0)	73.2 (▲10.3)	181.0 (▲21.2)	16.3 (▲28.3)	96.4 (▲5.2)	70.4 (▲25.1)	48.4 (▲1.8)	24.2 (▲18.9)	81.5 (▲19.8)	7.4 (▲39.3)	633.7 (▲15.4)

出典:「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-3-(1) 受注高の推移(全国、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

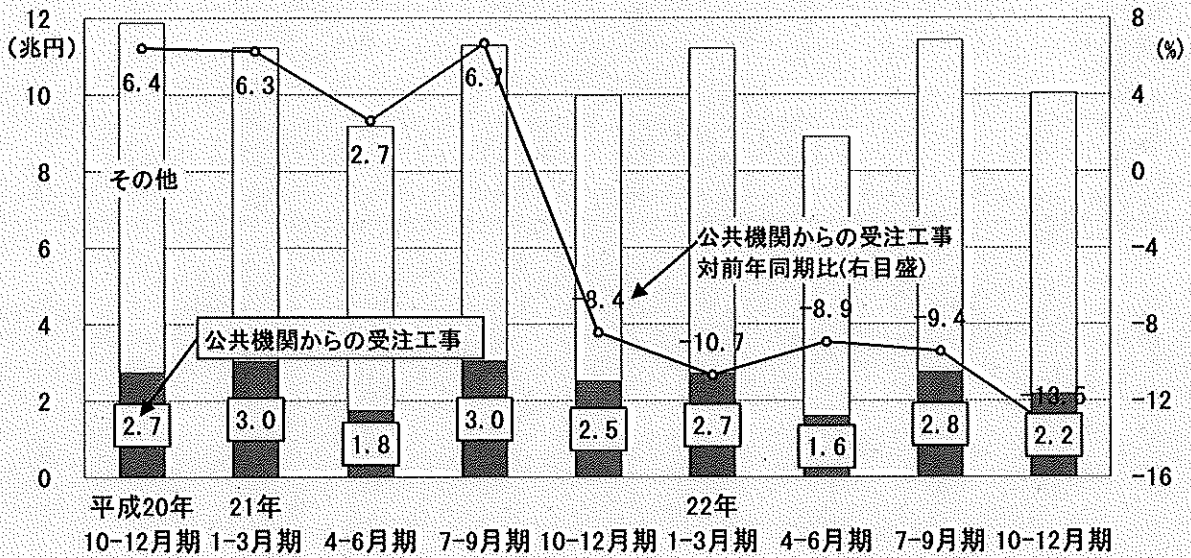


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期~22年10-12月期)^(注)

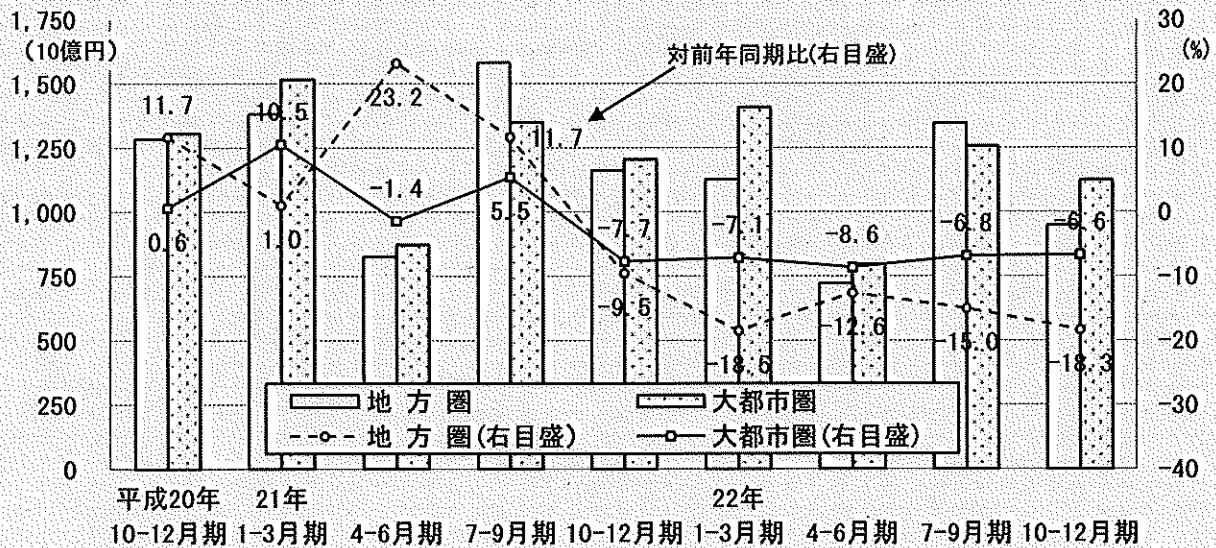
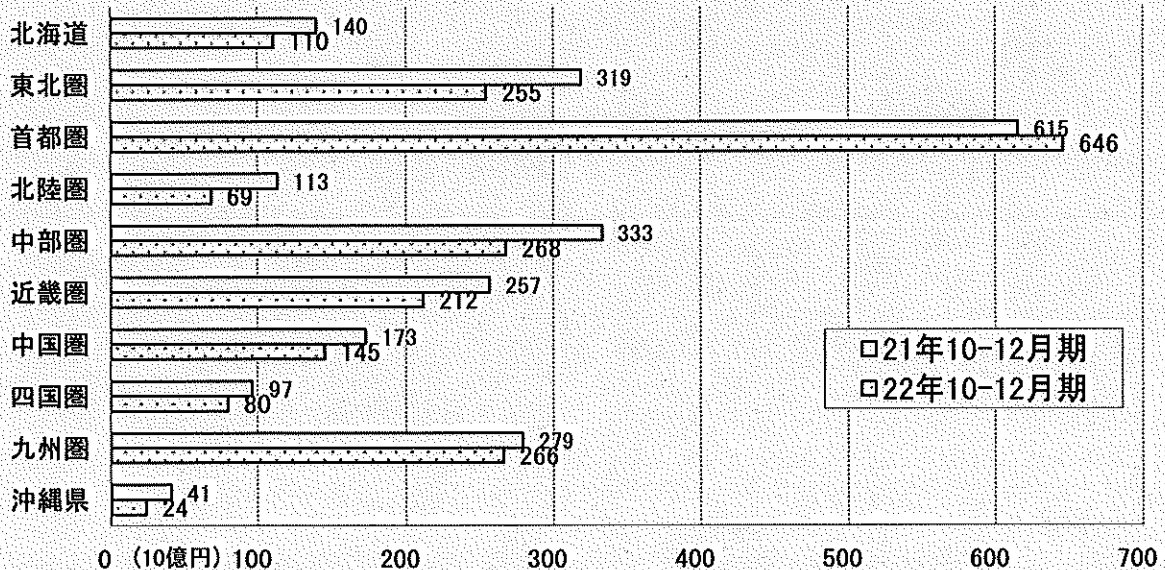


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)^(注)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土計画局作成。

2-4. 建築着工床面積〔平成23年1月31日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成20年10-12月期1,465万㎡、対前年同期比4.0%減少後、対前年同期比は連続の減少となり、22年4-6月期1,072万㎡、対前年同期比5.2%増と7四半期ぶりに対前年同期比は増加となり、7-9月期1,238万㎡、対前年同期比20.5%増、10-12月期1,059万㎡、対前年同期比5.0%増となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに増加)

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から連続の減少となるが、22年4-6月6.9%増と7四半期ぶりに増加し、7-9月期39.6%増、10-12月期17.3%増となった。

また、大都市圏は平成20年10-12月期に増加後は連続の減少となるが、22年4-6月期4.2%増と6四半期ぶりに増加し、7-9月期9.2%増、10-12月期2.4%減となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成22年7-9月期は前年同期に比べて北海道、首都圏、近畿圏、沖縄県で減少となったほかは、他の広域ブロックで増加となった。特に東北圏、北陸圏では30%を超える増加となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成22年12月の建築着工床面積(非居住用)は全国で327万㎡、対前年同月比は0.2%増加となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、近畿圏、中国圏、沖縄県で対前年同月比が減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	11.8	40.2	105.6	12.0	47.7	60.0	27.2	14.3	58.6	6.2	383.7
10月	(▲ 55.5)	(45.9)	(17.5)	(9.3)	(7.0)	(▲ 1.0)	(32.4)	(62.7)	(39.8)	(▲ 4.6)	(13.6)
11月	9.7	41.1	122.4	11.3	43.0	37.9	19.1	10.2	47.4	6.1	348.1
	(▲ 24.7)	(37.3)	(▲ 5.5)	(55.2)	(▲ 13.4)	(▲ 11.2)	(34.5)	(5.0)	(21.6)	(▲ 35.5)	(1.1)
12月	8.0	36.1	112.9	10.1	46.4	39.5	17.6	17.0	37.2	1.8	326.7
	(15.5)	(56.0)	(▲ 8.9)	(40.1)	(25.7)	(▲ 25.1)	(▲ 14.5)	(19.1)	(14.1)	(▲ 76.5)	(0.2)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

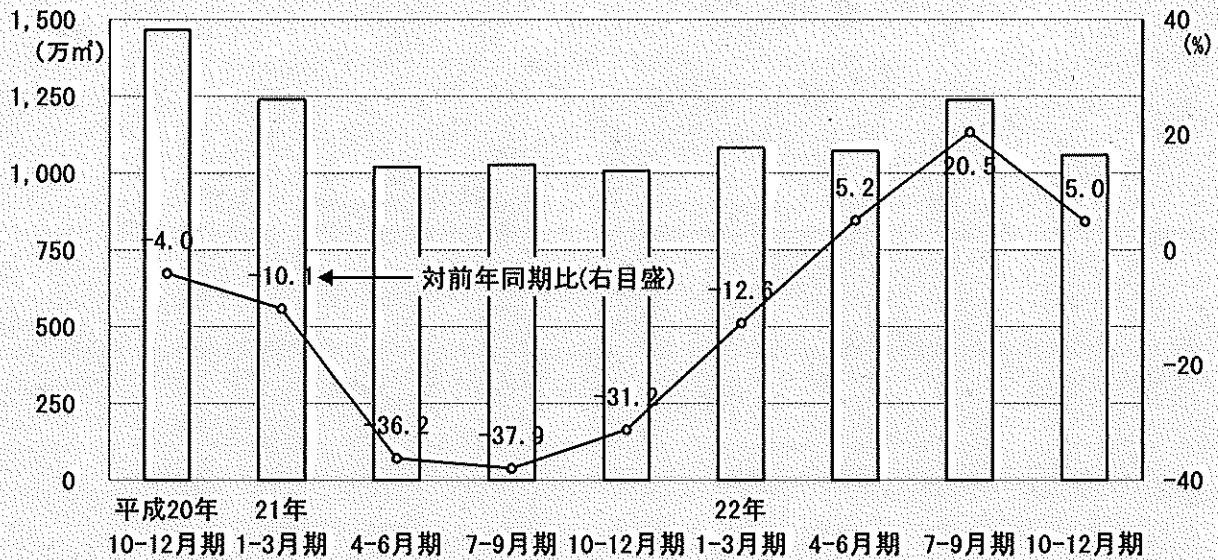


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

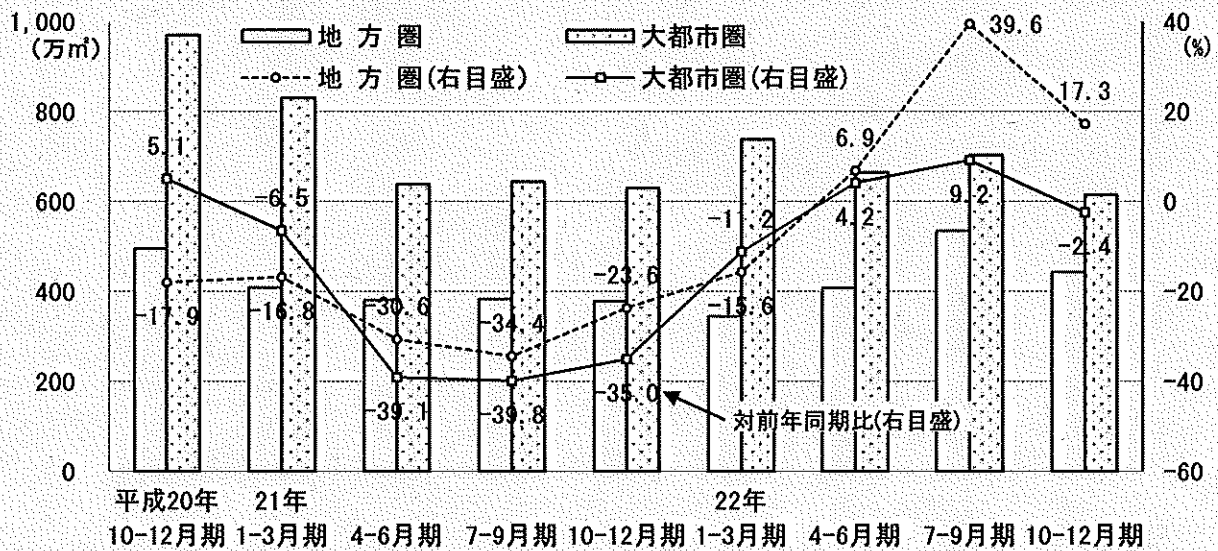
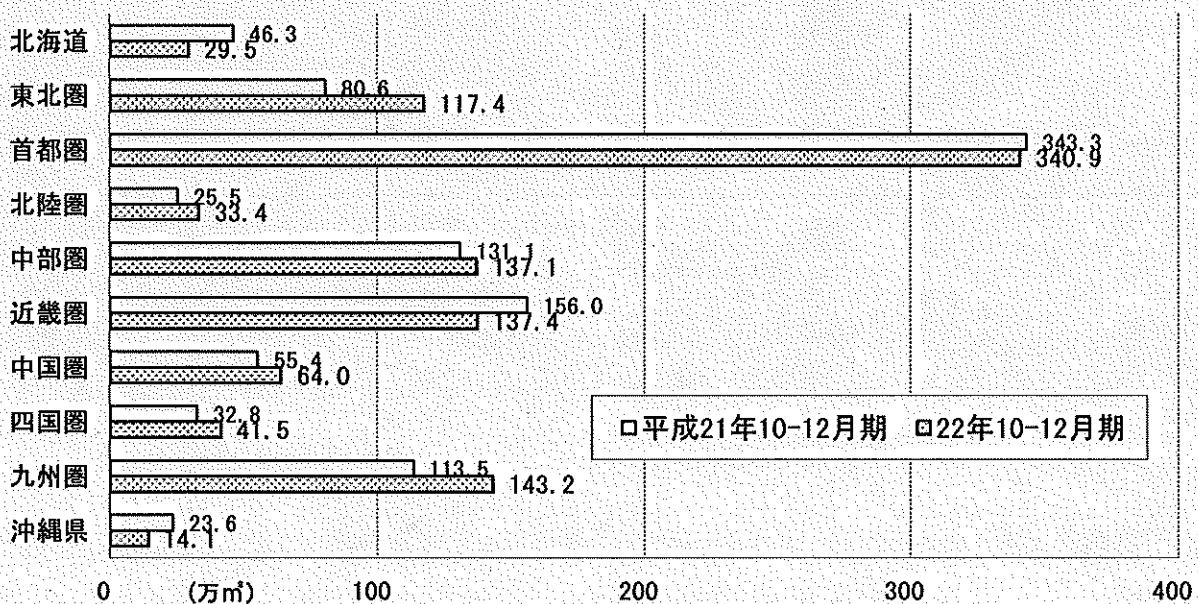


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

3. 運 輸

3-1. 鉄・軌道旅客数¹¹〔平成23年2月15日¹²公表(22年9月分)〕

(1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期から連続の減少となってきたが、前期は0.3%の増加に転じ、今期も前年同と、ゆるやかではあるが回復する動きとなっている(図3-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から連続の減少となってきたが、前期は0.1%の増加、今期は0.3%の減少と持ち直してきている。

また、大都市圏も21年1-3月期以降は連続の減少となってきたが、前期は0.3%の増加、今期も前年同と持ち直している(図3-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べて首都圏(0.2%増)、中部圏(0.4%増)、九州圏(0.6%増)、沖縄県(1.7%増)で増加している。一方で、東北圏(0.8%減)、北陸・信越(0.9%減)、近畿圏(0.7%減)、中国圏(0.8%減)は減少となっており、広域ブロックにより明暗が出ている(図3-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成22年9月の鉄・軌道旅客数は全国で18.95億人、前年同月(18.97億人)に比べて0.1%の減少となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県が対前年同月比で増加した一方、東北圏、北陸・信越圏、近畿圏、中国圏、四国圏は減少となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移(平成22年7月~9月)

〔上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全 国
平成22年	28.7	22.4	1,264.6	17.3	131.2	399.7	25.5	7.2	51.2	1.1	1,943.7
7月	(▲ 0.6)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.8)	(0.2)	(▲ 0.3)	(1.4)	(0.5)	(▲ 0.2)
8月	28.2	22.9	1,231.6	18.1	124.3	392.1	26.2	7.5	50.5	1.2	1,897.2
8月	(▲ 1.1)	(▲ 1.3)	(0.7)	(▲ 0.2)	(1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(0.4)	(0.4)	(1.1)	(0.3)
9月	27.8	21.9	1,238.0	17.0	122.1	389.8	25.2	6.9	49.6	1.1	1,894.5
9月	(0.1)	(▲ 1.3)	(0.0)	(▲ 2.3)	(0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.7)	(0.1)	(3.6)	(▲ 0.1)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土計局作成。

¹¹ 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

¹² ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成20年7-9月期～22年7-9月期)

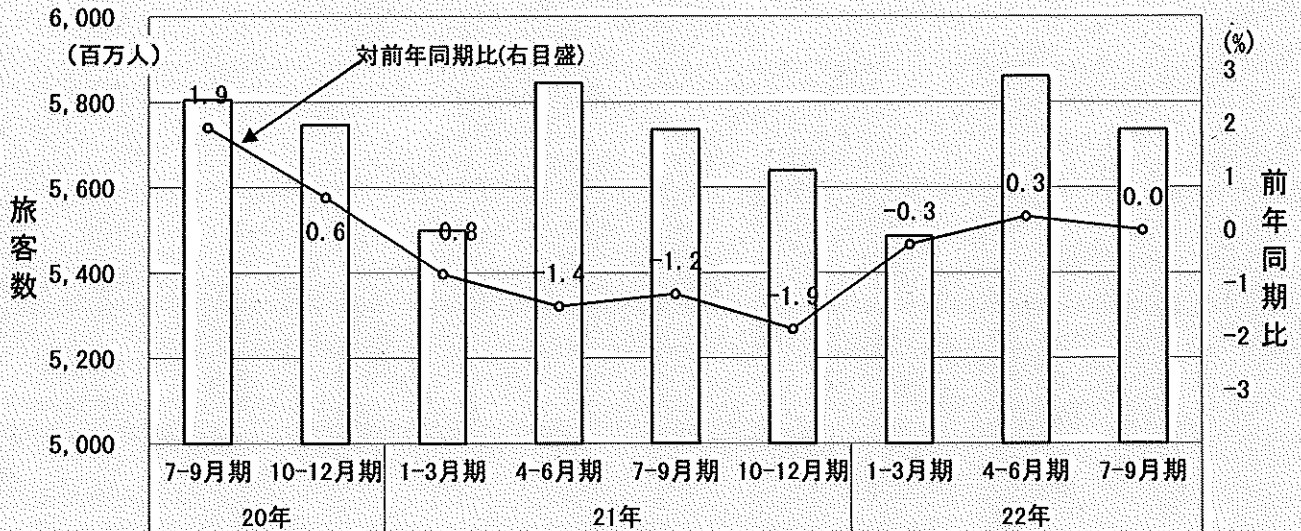
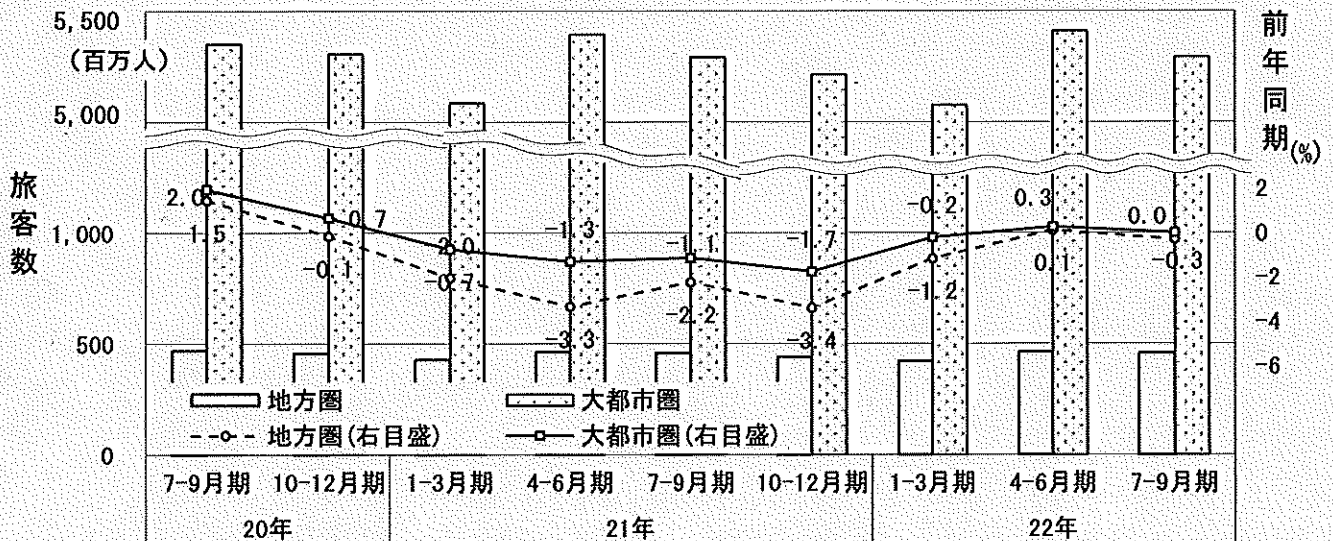
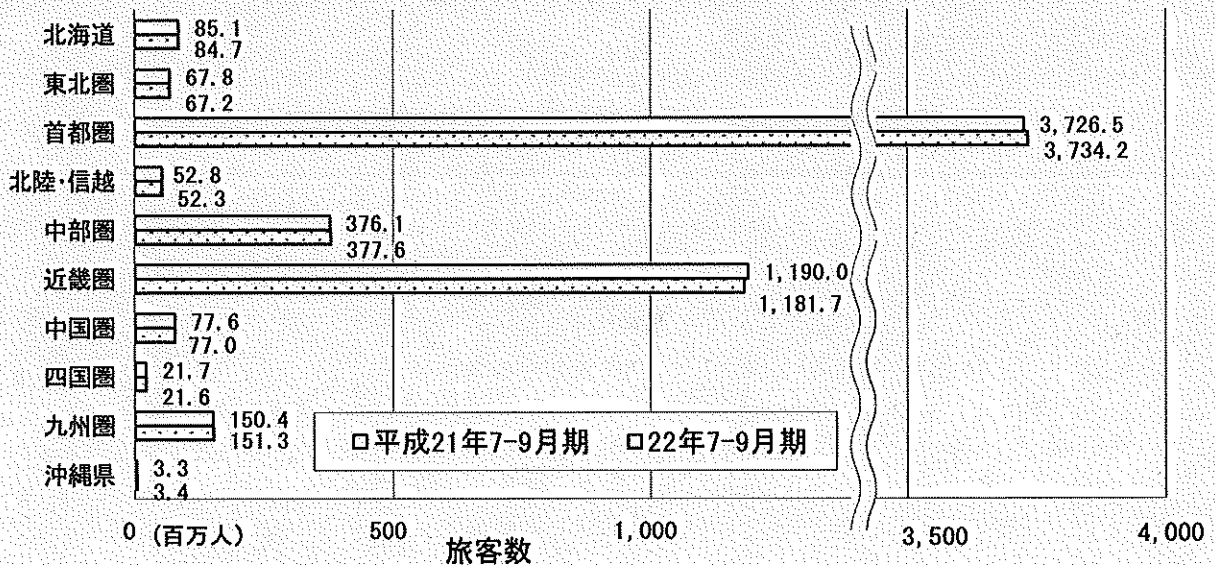


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年7-9月期～22年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成21年7-9月期、22年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

3-2. 延べ宿泊(旅行)者数〔平成22年12月6日^{†1}公表(22年7~9月分)〕

注) 宿泊旅行統計は、平成22年4月から、従前の従業者数10人以上のホテル等を対象とする調査から、従業者数0人以上の宿泊施設を対象とする調査に変更されているが、本報告書では、過去のデータとの比較のため、引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いた報告となっている。

(1) 全体の推移(前年同期と比較して大幅に増加)

延べ宿泊(旅行)者数は、平成20年10-12月期から21年10-12月期まで減少傾向にあったが、22年1-3月期は対前年同期比2.4%の増加に転じ、4-6月期は16.4%の増、今期は95百万人、対前年同期比11.0%増と順調に増加している(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(大都市圏、地方圏とも増加)

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年10-12月期の対前年同期比で2.8%の減少から、22年1-3月期1.4%の増加、前期は7.2%の増加、今期は4.3%の増加となった。

また、大都市圏は21年10-12月期まで連続の減少となってきたが、22年1-3月期は3.2%の増加に転じ、前期は24.1%、今期は16.8%と大幅な増加となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック(全体的に増加するも、北海道は減少。東北、北陸圏は微増)

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べてほとんどの地域で9%~18%の増加であったが、東北圏(0.9%増)と北陸圏(1.4%増)の増加率が小さかった。一方、北海道においては5.7%の減少となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況(北海道、東北圏、北陸圏は前年同期に比べて減少)

平成22年9月の延べ宿泊者数は全国で28,163千人、前年同月(26,495千人)に比べ6.3%の増加となった。

広域ブロック別にみると、多くの地域で対前年同月比が増加となったが、北海道(8.8%減)、東北圏(6.3%減)、北陸圏(4.7%減)で減少となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成22年7~9月)

[上段: 延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
7月	2,418 (▲2.5)	3,219 (5.3)	8,474 (18.2)	866 (3.2)	4,190 (17.5)	3,989 (22.6)	1,524 (20.1)	726 (16.2)	2,867 (12.6)	1,142 (6.3)	29,415 (13.7)
8月	2,694 (▲5.6)	4,258 (3.5)	10,209 (15.7)	1,261 (4.8)	6,116 (22.0)	5,060 (17.5)	2,041 (19.5)	973 (13.6)	3,676 (10.0)	1,456 (12.8)	37,745 (12.6)
9月	2,335 (▲8.8)	3,062 (▲6.3)	8,050 (14.0)	884 (▲4.7)	3,872 (11.6)	3,839 (12.8)	1,463 (5.9)	712 (4.0)	2,824 (4.7)	1,122 (7.8)	28,163 (6.3)

出典: 「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成20年7-9~22年7-9月期)

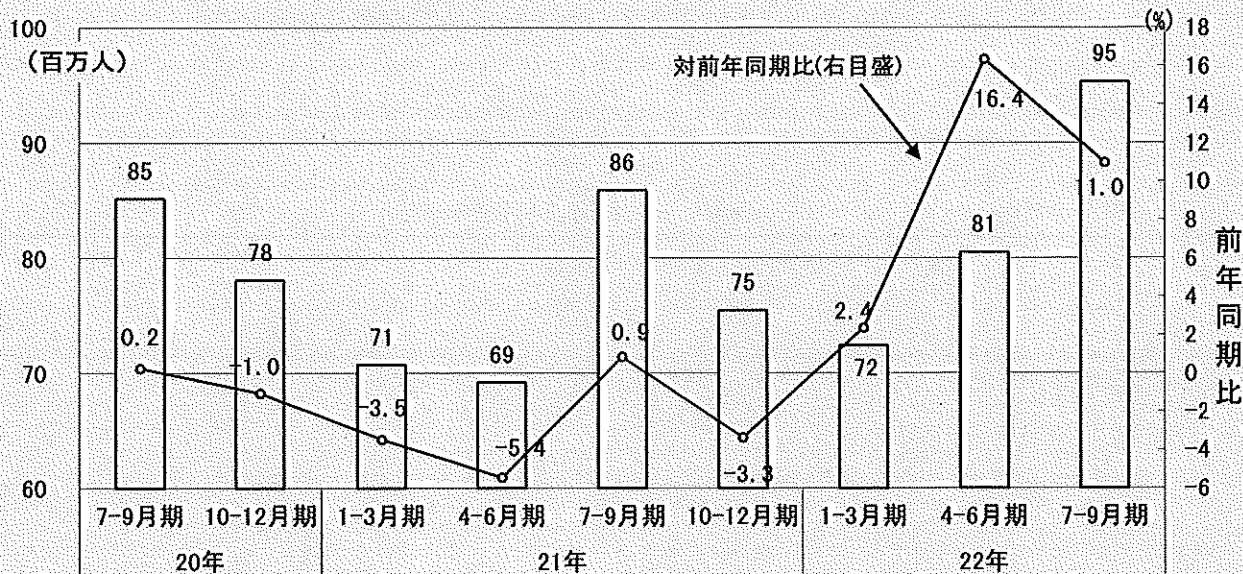


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年7-9~22年7-9月期)

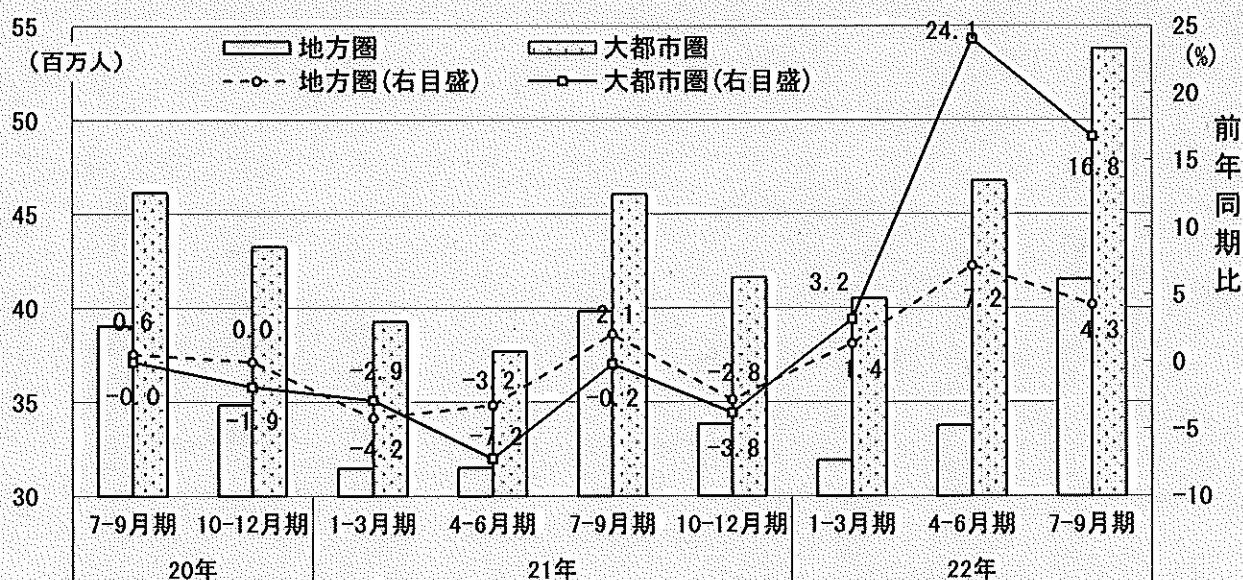
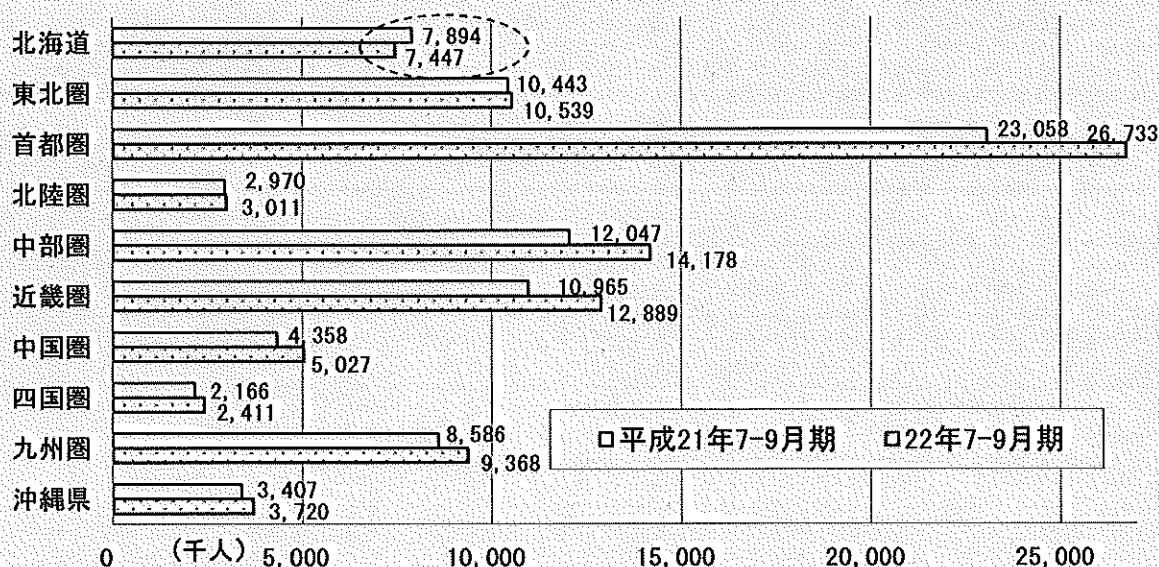


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成21年7-9月期、22年7-9月期)



出典: 「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成22年12月15日¹⁾公表(22年9月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期に比べ大幅に増加)

内航船舶輸送貨物量は、平成21年10-12月期8.6%の減少まで対前年同期比で連続の減少であったが、22年1-3月期は、対前年同期比2.0%の増加に転じ、前期は14.7%の増加、今期も183百万トン、12.1%と大幅な増加となった(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに引き続き大幅な増加)

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は減少が続いてきたが、平成22年1-3月期に1.2%の増加に転じ、前期は17.0%の増加、今期も12.7%と大幅な増加となった。

また、大都市圏についても20年10-12月期以降減少が続いてきたが、22年1-3月期に2.9%の増加に転じ、前期は11.8%の増加、今期も11.3%と大幅な増加となった(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック(沖縄県以外の広域ブロックで増加)

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べて沖縄県で減少(3.6%減)となったほかは、他の広域ブロックで増加となった。特に近畿圏(27.6%増)、四国圏(21.7%増)で大きく増加となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況(沖縄県以外は増加)

平成22年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で60.7百万トン、前年同月(54.3百万トン)に比べて11.8%と大幅な増加となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県で対前年同期比が減少となったが、他の広域ブロックでは増加となっており、特に東北圏、四国圏の増加率が大きくなっている。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成22年7月~9月)

[上段:貨物量(百万トン)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
7月	3.5 (10.6)	4.3 (11.4)	13.0 (2.7)	0.6 (1.9)	5.5 (7.9)	8,876.0 (36.6)	11.2 (13.4)	4.3 (18.0)	9.9 (15.2)	0.7 (▲0.4)	61.8 (13.2)
8月	3.6 (6.3)	4.1 (9.9)	12.2 (4.3)	0.6 (15.9)	5.4 (9.1)	8.6 (28.8)	11.2 (12.1)	4.4 (21.2)	9.8 (8.3)	0.6 (▲8.4)	60.5 (11.4)
9月	3.6 (2.9)	4.3 (26.6)	11.8 (3.3)	0.6 (0.3)	5.4 (8.7)	8.2 (17.9)	11.3 (14.3)	4.6 (25.7)	10.2 (11.0)	0.7 (▲2.0)	60.7 (11.8)

出典:「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土計画局作成。

¹⁾ ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成20年7-9~22年7-9月期)

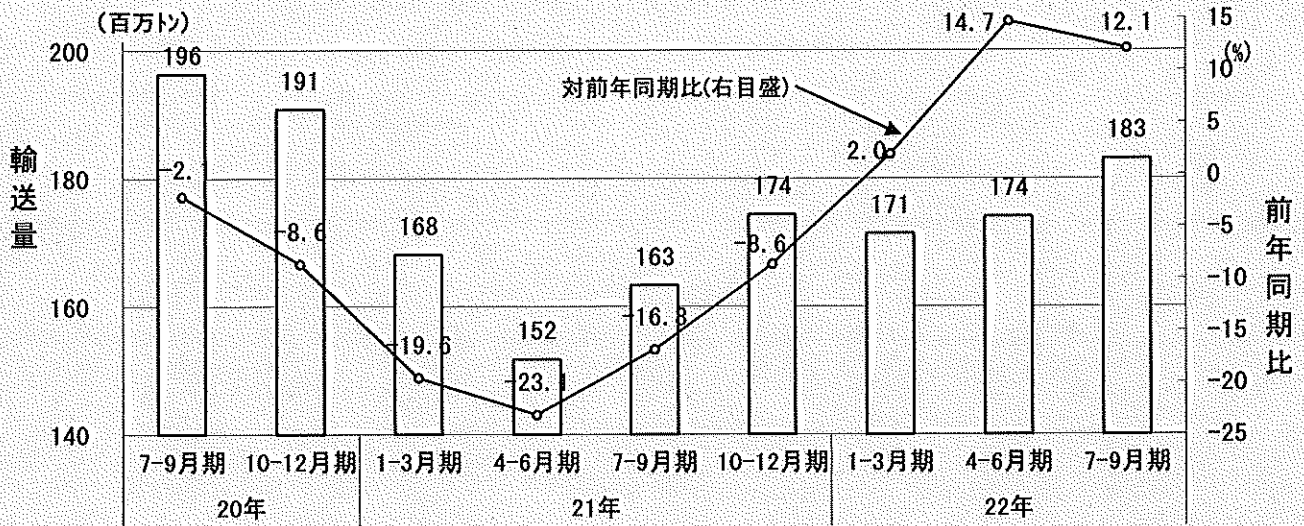


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成20年7-9~22年7-9月期)

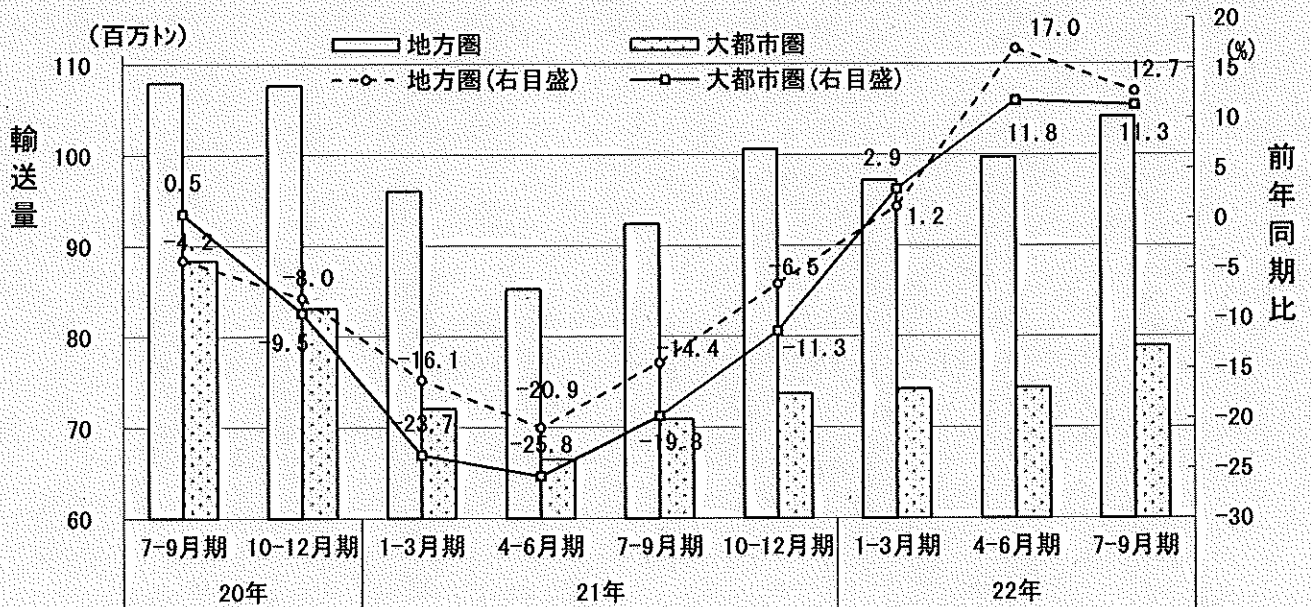
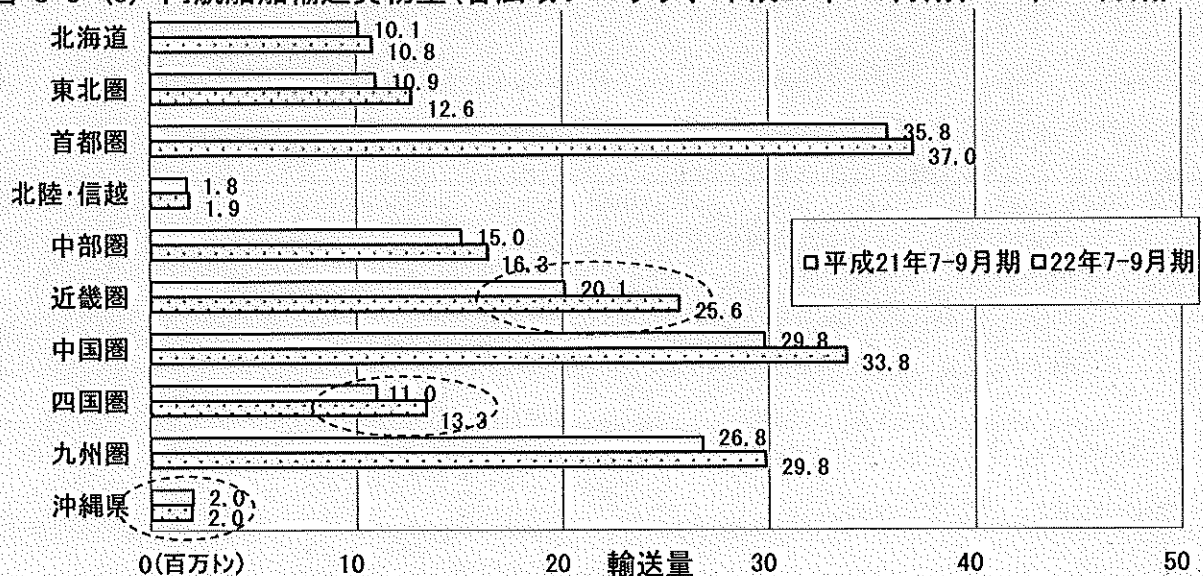


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成21年7-9月期、22年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土計画局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4. 消費・物価

4-1. 大型小売店販売額〔平成23年2月14日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成20年4-6月期以降、対前年同期比は10四半期連続の減少となったが、22年10-12月期5兆2,570億円、対前年同期比0.1%増となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から連続して減少となったが、22年10-12月期0.0%増となった。

また、大都市圏は20年4-6月期から連続して減少となったが、22年10-12月期0.1%増となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏、近畿圏で減少、中国圏で同水準、他の広域ブロックでは増加となった(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況(対前年同月比、連続の減少)

平成22年12月の大型小売店販売額は全国で2兆0,435億円、対前年同月比は1.2%減少となった。

広域ブロック別にみると、すべての広域ブロックで対前年同期比が減少となった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	738	1,176	6,192	287	2,011	2,991	784	410	1,116	104	15,809
10月	(1.3)	(1.5)	(2.2)	(▲0.9)	(1.4)	(▲0.5)	(1.1)	(2.6)	(1.0)	(▲0.7)	(1.3)
11月	(▲2.2)	(0.7)	(0.8)	(0.1)	(2.4)	(▲0.3)	(0.4)	(1.6)	(1.0)	(3.3)	(0.7)
12月	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲1.0)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲2.3)	(▲1.0)	(▲0.5)	(▲1.0)	(▲0.1)	(▲1.2)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12月期~22年10-12月期)

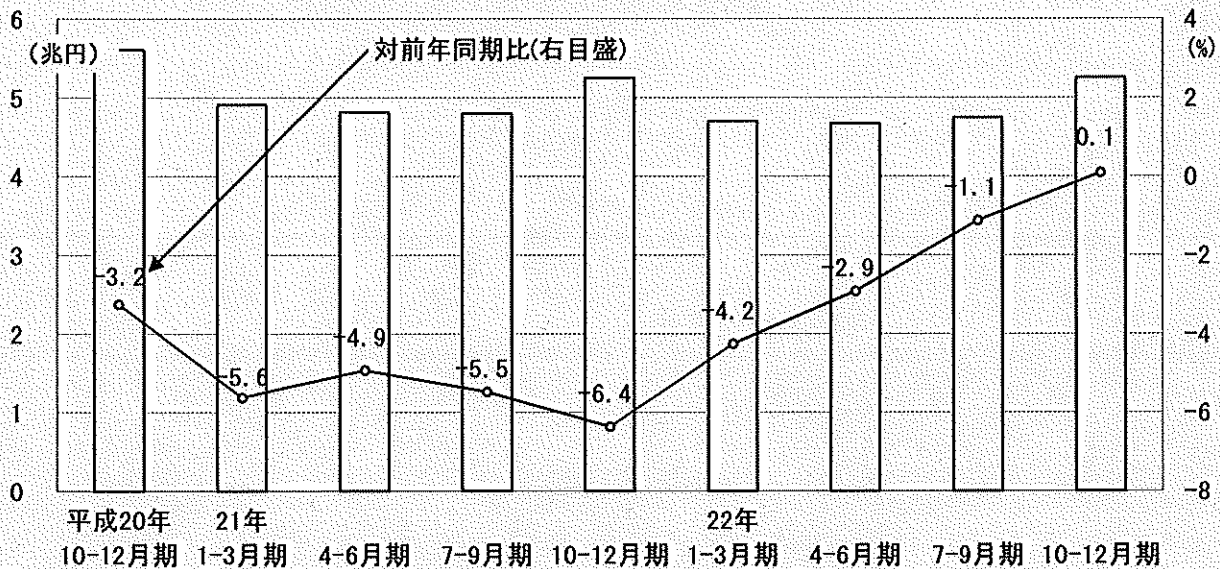


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

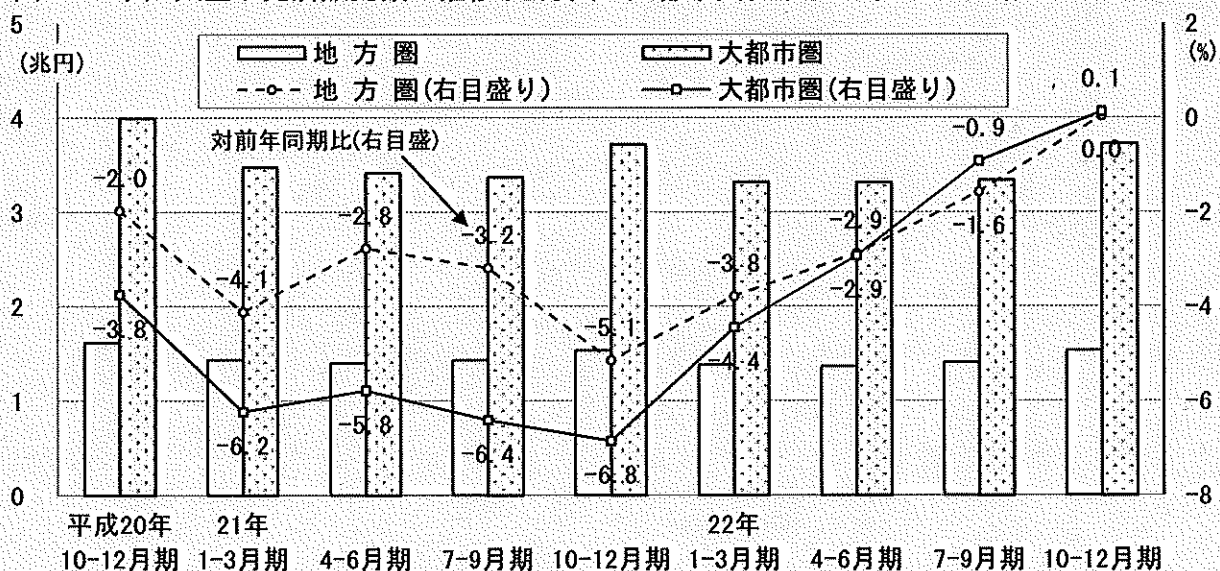
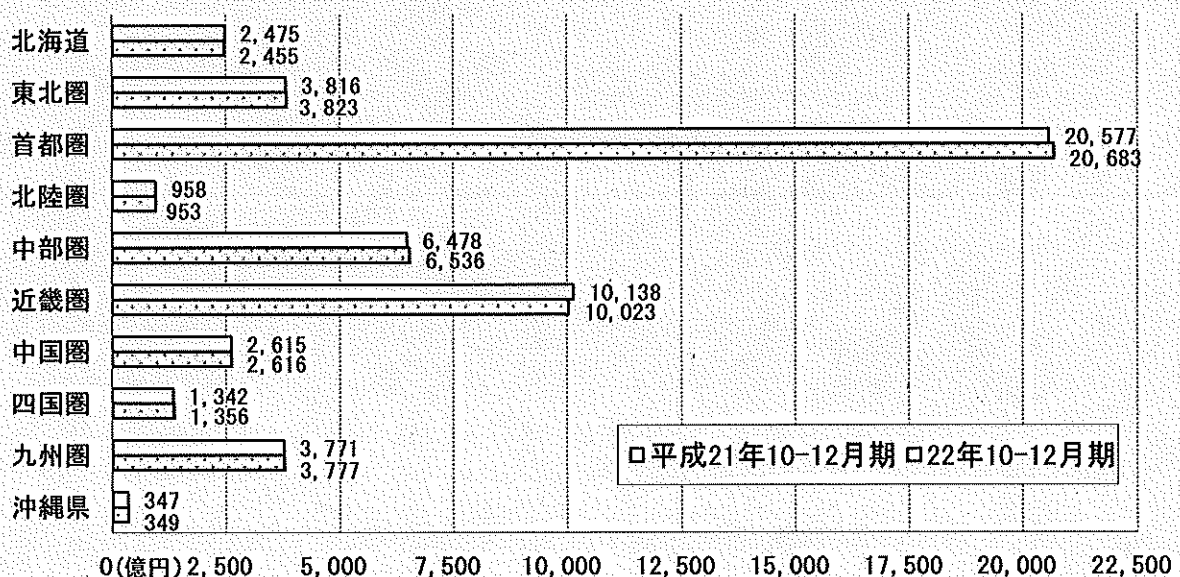


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。

4-2. 新車販売台数〔平成23年1月20日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移(前年同期と比べて大幅な減少)

新車販売台数は、対前年同期比で平成21年7-9月期まで連続して減少した後、21年10-12月期から増加に転じ、前期13.7%増まで4四半期連続して増加したが、今期は一転、-24.0%と大幅に減少した(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏とも大幅な減少)

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年7-9月期(2.0%増)から増加に転じ、前期13.7%増まで5四半期連続で増加したが、今期は一転、-24.1%と大幅な減少となった。

また、大都市圏も21年10-12月期(12.2%増)から増加に転じ、前期13.6%増まで4四半期連続の増加であったが、今期は-24.0%と大幅な減少となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで大幅な減少)

広域ブロック別にみると、今期は前年同期に比べてすべての広域ブロックで20%以上の大幅な減少となった(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況(全ての広域ブロックで大幅な減少)

平成22年12月の新車販売台数は全国で28.8万台、前年同月(37.3万台)に比べ22.7%減少した。21年10月から対前年度同月比で増加していた新車販売台数は、22年9月に多くの広域ブロックで減少に転じ、10月以降は、すべての広域ブロックで大幅な減少となっている。

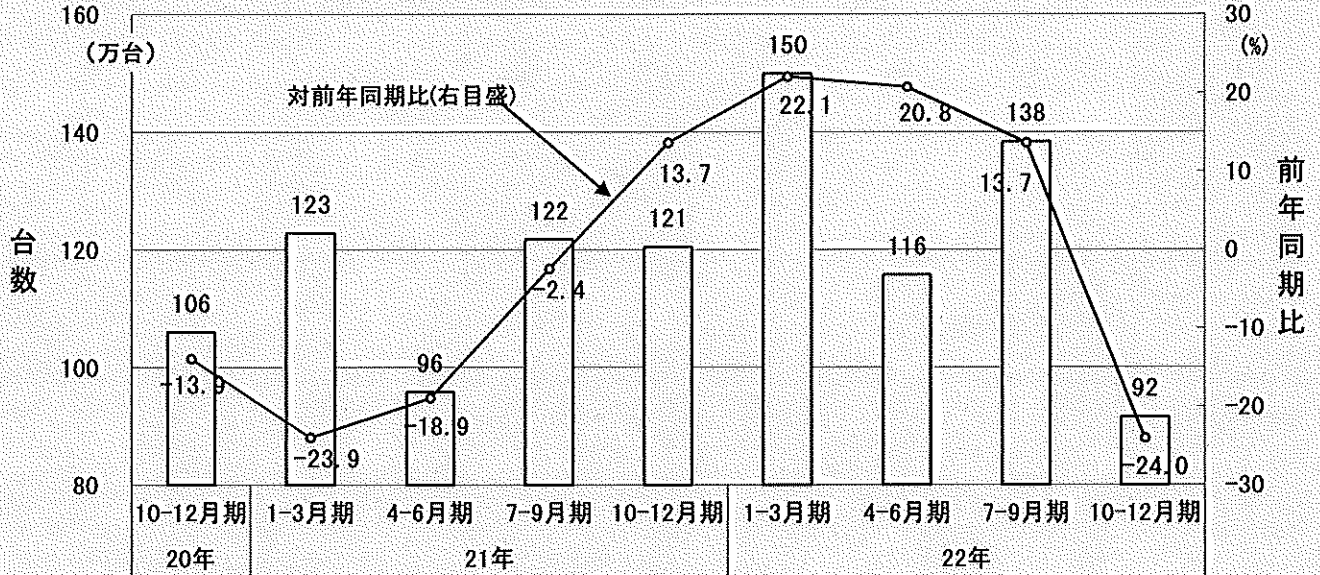
【参考】 新車販売台数の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：販売台数(台)(現数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年 10月	11,327 (▲21.6)	31,270 (▲22.3)	87,157 (▲22.9)	8,553 (▲27.0)	53,636 (▲25.1)	44,591 (▲22.4)	21,827 (▲24.0)	10,850 (▲22.3)	32,748 (▲21.6)	2,369 (▲25.9)	304,328 (▲23.2)
11月	12,110 (▲20.8)	31,721 (▲26.3)	96,751 (▲23.9)	9,198 (▲26.3)	57,857 (▲27.2)	47,113 (▲26.3)	22,885 (▲25.7)	10,179 (▲33.1)	33,450 (▲27.5)	2,336 (▲24.5)	323,600 (▲25.9)
12月	9,173 (▲19.7)	26,342 (▲22.3)	86,630 (▲21.0)	7,563 (▲26.0)	53,547 (▲24.2)	41,252 (▲24.9)	21,426 (▲19.2)	9,741 (▲25.9)	29,965 (▲22.9)	2,212 (▲32.3)	287,851 (▲22.7)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計画局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成20年10-12~22年10-12月)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12~22年10-12月期)

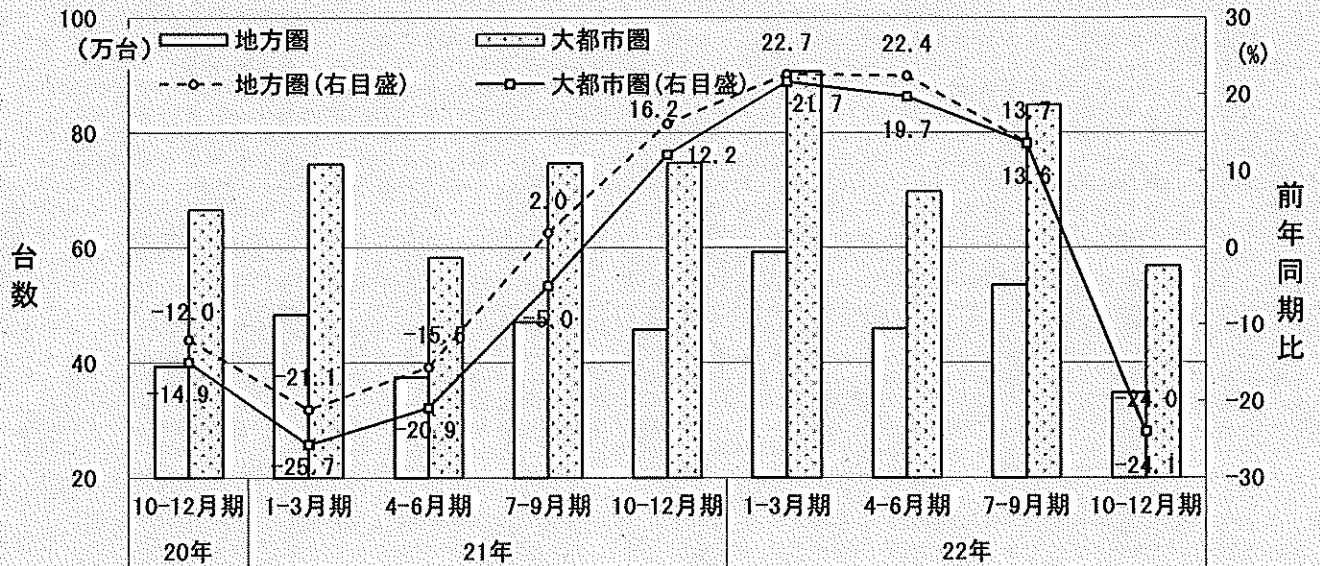
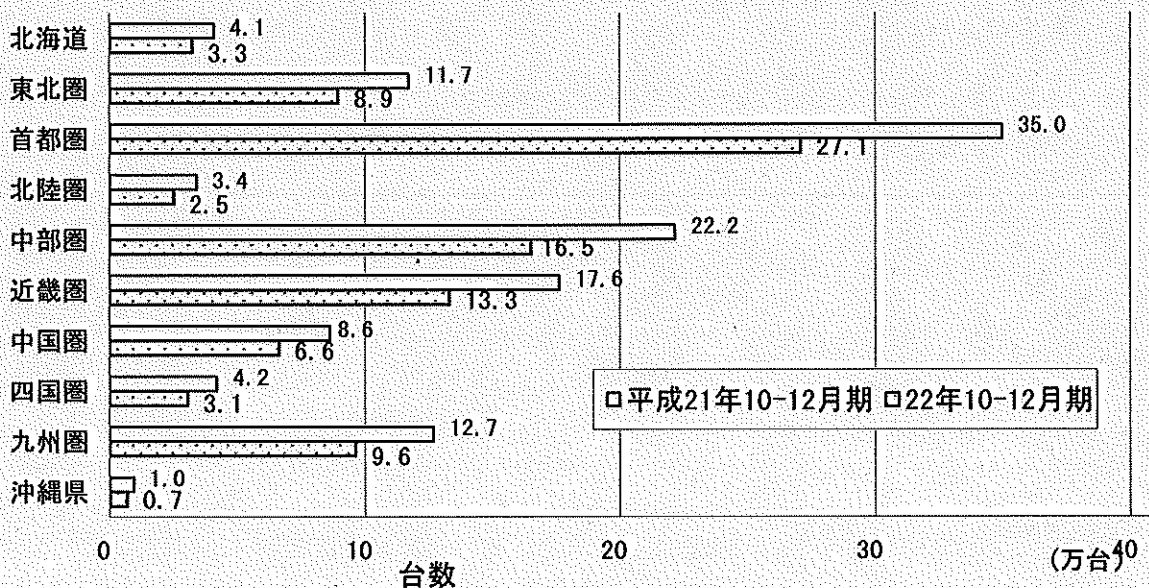


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計画局作成。

4-3. 消費者物価指数〔平成23年1月28日公表（22年12月分）〕

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成17年=100)は、平成20年1-3月期から10-12月期まで対前年同期比は上昇し、21年1-3月期以降は連続の下落となり、21年10-12月期99.8(対前年同期比2.1%下落)、22年1-3月期99.4(同1.2%下落)、4-6月期99.7(同0.9%下落)、7-9月期99.5(同0.8%下落)となったが、22年10-12月期99.9(同0.1%上昇)と上昇となった(図4-3-(1))。

費目別にみると、22年10-12月期は教育89.7(同13.0%下落)、家具・家事用品88.7(同3.8%下落)となった。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに下落)

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は21年4-6月期以降、大都市圏は21年7-9月期以降、ともにすべての広域ブロックで連続の下落となったが、22年10-12月期は北海道、首都圏、近畿圏で上昇となった(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前期(22年7-9月期)に比べて東北圏、中部圏で同水準となったほかは、他の広域ブロックで上昇となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成22年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で99.6、対前年同月比は同水準となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、近畿圏で対前年同期比が上昇したほかは、他の広域ブロックで対前年同月比が下落となった。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：指数、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	99.9	99.6	99.7	98.9	99.8	100.3	100.4	100.1	100.3	102.1	100.2
10月	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.7)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
11月	99.7	99.2	99.4	98.9	99.6	100.0	100.1	99.7	99.9	101.9	99.9
	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲0.6)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)
12月	99.9	98.6	99.0	98.9	99.2	99.6	99.9	99.6	99.7	101.2	99.6
	(0.5)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.2)	(▲0.8)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.0)

出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

(注) 東北圏・・・仙台市、首都圏・・・東京都区部、北陸圏・・・富山市、中部圏・・・名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成20年10-12月期~22年10-12月期)

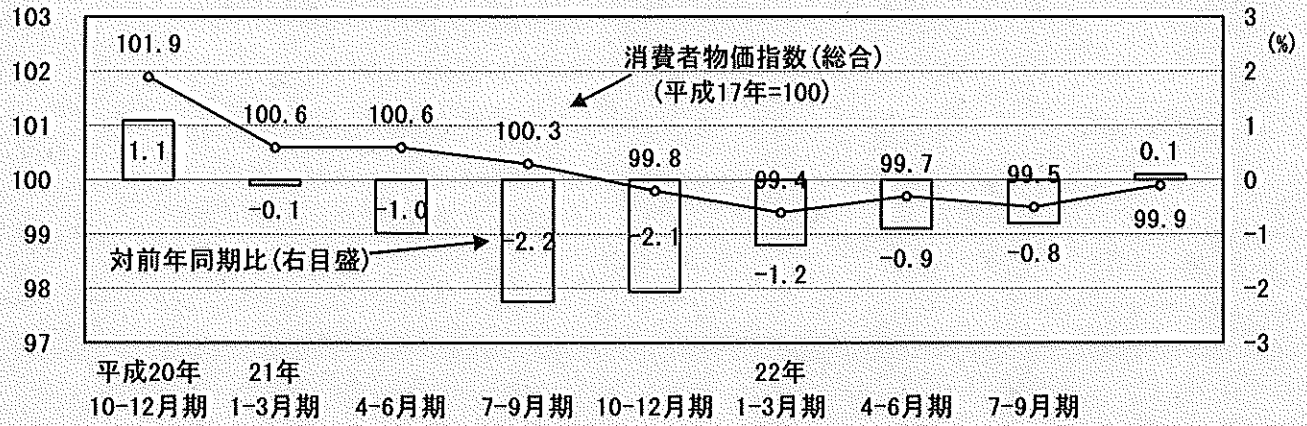


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

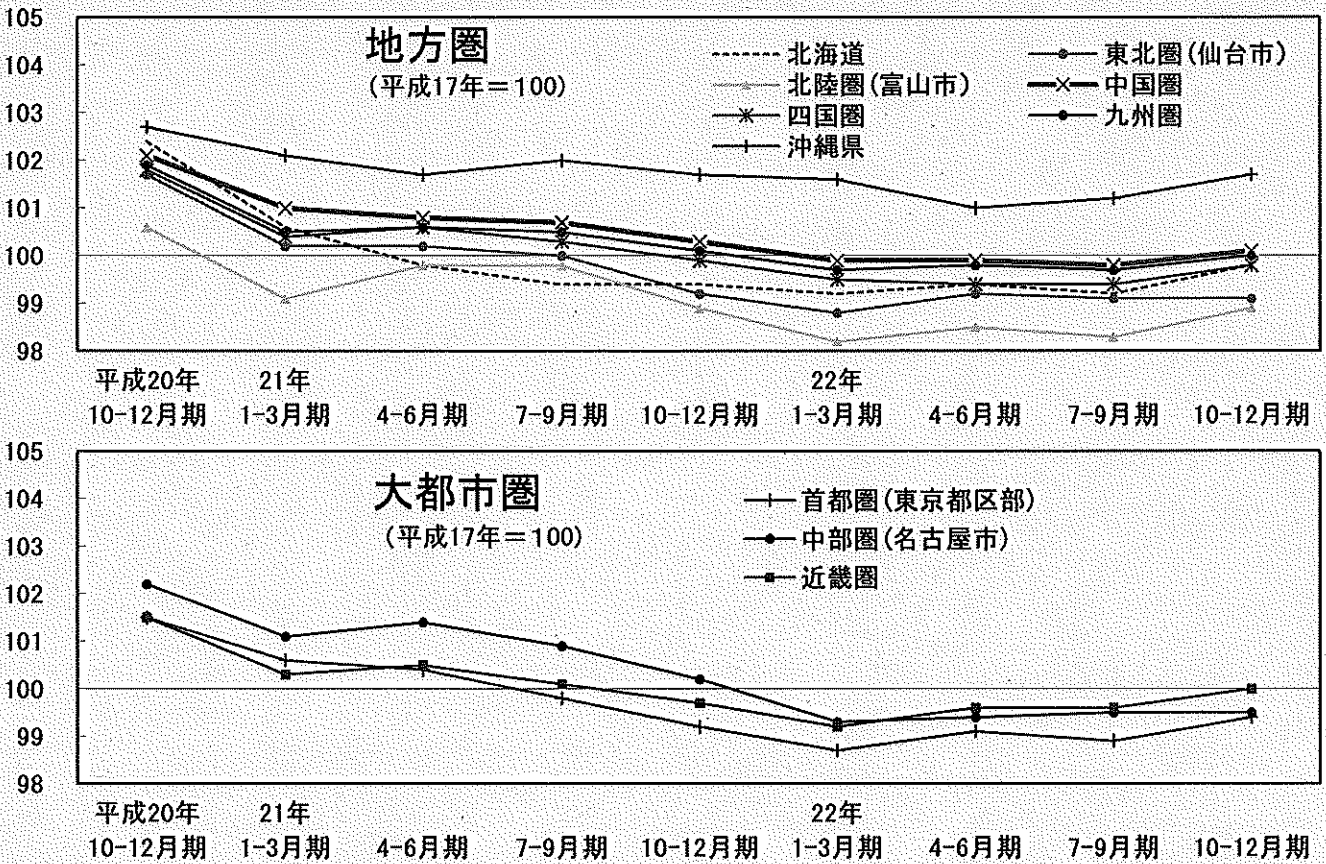
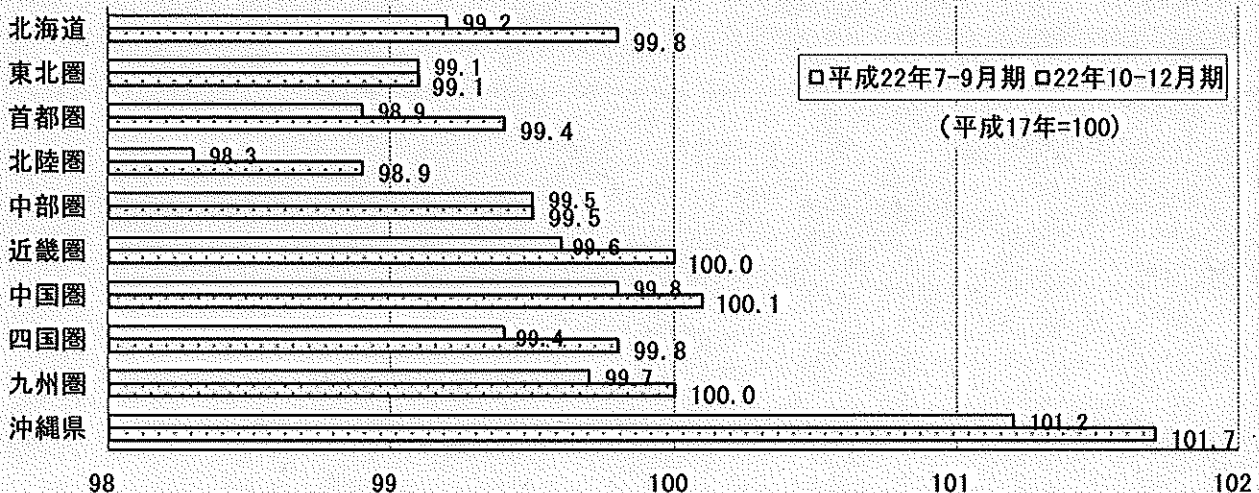


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成22年7-9月期、22年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

5. 雇用・その他

5-1. 有効求人倍率〔平成23年1月28日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移(有効求人倍率は11四半期連続して1.00倍を下回る)

平成22年10-12月期の有効求人数(原数値)は154万人(対前年同期比22.2%増)、有効求職者数(原数値)251万人(同6.4%減)となった。

その結果、22年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は0.61倍となり、前年同期の0.47倍を0.14ポイント上回るものの、20年4-6月期以降11四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る)

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回って推移し、22年10-12月期は0.59倍となり前年同期の0.45倍を0.14ポイント上回った。

大都市圏は20年7-9月期以降1.00倍を下回って推移し、22年10-12月期は0.63倍となり前年同期の0.48倍を0.15ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前年同期に比べてすべての広域ブロックで上回った。特に北陸圏(0.57→0.83倍)、中部圏(0.50→0.71倍)でのポイント上昇が大きい(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成22年12月の有効求人倍率は全国で0.62倍となり、22年4月から9か月連続で前年同月を上回った。

広域ブロック別にみると、22年5月からすべての広域ブロックで前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成22年	0.53	0.56	0.58	0.79	0.68	0.59	0.74	0.72	0.52	0.34	0.60
10月	(0.08)	(0.15)	(0.11)	(0.23)	(0.20)	(0.12)	(0.17)	(0.16)	(0.11)	(0.05)	(0.13)
11月	0.49	0.56	0.61	0.85	0.71	0.61	0.78	0.75	0.56	0.33	0.62
	(0.07)	(0.16)	(0.14)	(0.28)	(0.20)	(0.13)	(0.19)	(0.17)	(0.14)	(0.05)	(0.15)
12月	0.38	0.53	0.62	0.87	0.73	0.63	0.81	0.81	0.57	0.30	0.62
	(0.06)	(0.16)	(0.14)	(0.30)	(0.21)	(0.15)	(0.21)	(0.21)	(0.14)	(0.03)	(0.15)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成20年10-12月期~22年10-12月期)

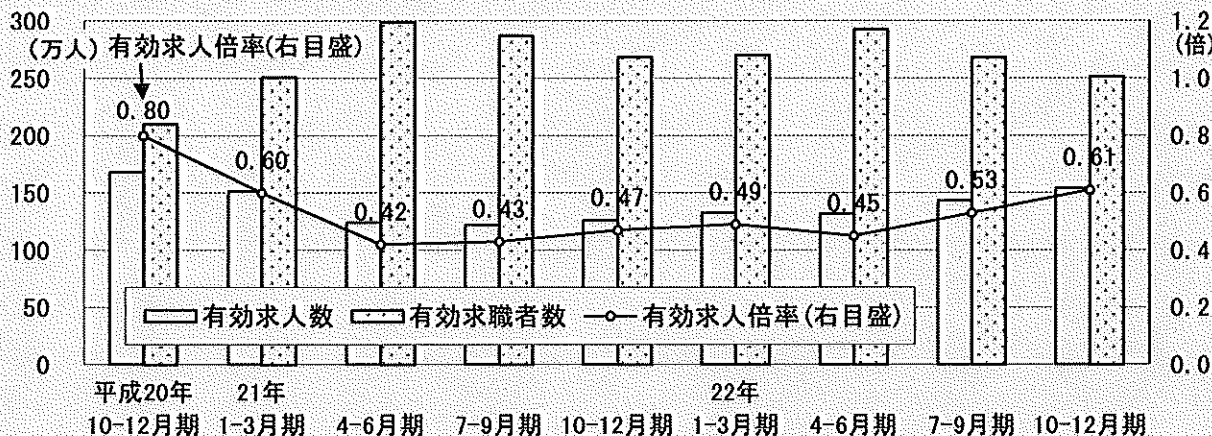


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成20年10-12月期~22年10-12月期)

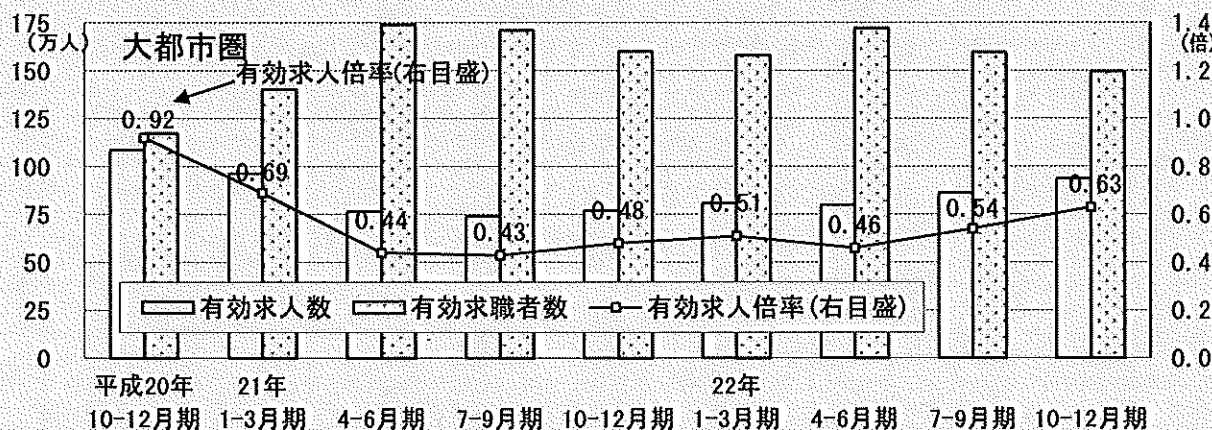
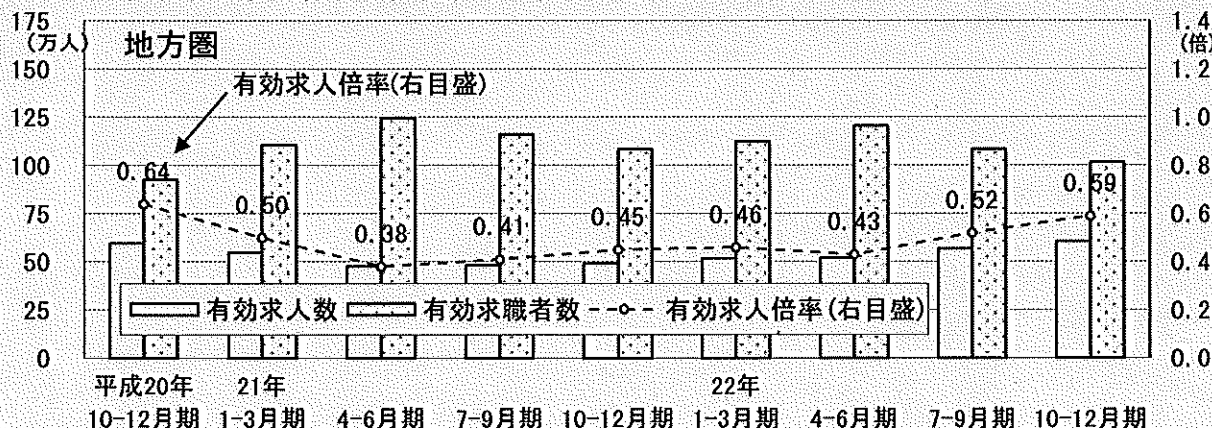
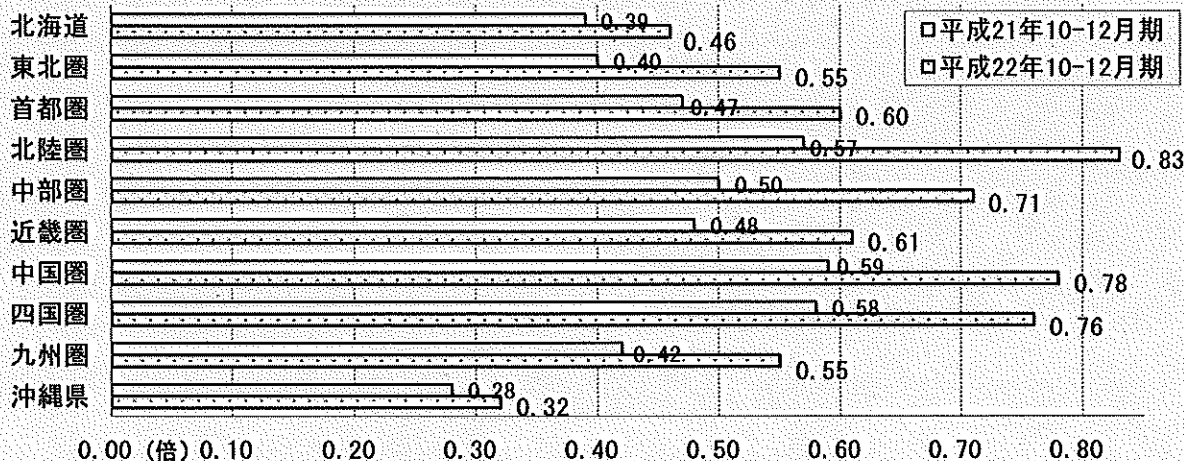


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

5-2. 企業倒産件数〔平成23年1月13日公表(22年12月分)〕

(1) 全体の推移(6四半期連続、対前年同期比は減少)

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比は増加したが、21年7-9月期以降は連続の減少となり、22年7-9月期14.5%減(3,782→3,232件)、10-12月期6.5%減(3,529→3,299件)と6四半期連続して対前年同期比は減少となった(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(地方圏は引き続き大幅に減少)

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年1-3月期まで連続して増加した後、4-6月期から減少となり、22年7-9月期10.6%減(916→819件)、10-12月期22.5%減(955→740件)と7四半期連続の減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期から減少に転じ、22年4-6月期12.2%減(2,912→2,557件)、7-9月期15.8%減(2,866→2,413件)と4四半期連続して大幅に減少してきたが、今期は0.6%の減少に留まった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック(首都圏、近畿圏で増加)

広域ブロック別にみると、平成22年10-12月期は前年同期に比べて、地方圏は沖縄県が同水準となったほかは、北陸圏34.2%減、中国圏39.1%減、四国圏36.3%減等とすべての地方圏で減少となった。一方、大都市圏では近畿圏が2.4%増(941→964件)、首都圏で2.0%増(1,194→1,218件)と増加に転じている(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況(地方圏で倒産件数が増加)

平成22年12月の倒産件数は全国で1,102件、対前年同月比は3.0%減少(34件減)し、17か月連続の減少となった。

しかしながら、広域ブロック別にみると、東北圏10.8%増、首都圏0.5%増、近畿圏3.0%増、四国圏12.5%増と増加に転じている。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成22年10月~12月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
10月	30 (▲23.1)	59 (▲14.5)	410 (▲3.8)	29 (▲35.6)	140 (▲9.7)	351 (2.0)	33 (▲42.1)	20 (▲56.5)	59 (▲24.4)	5 (150.0)	1,136 (▲9.9)
11月	37 (5.7)	63 (▲7.4)	421 (9.9)	24 (▲41.5)	107 (▲27.7)	302 (2.4)	26 (▲45.8)	18 (▲43.8)	57 (▲24.0)	6 (▲14.3)	1,061 (▲6.3)
12月	40 (▲4.8)	72 (10.8)	387 (0.5)	24 (▲22.6)	130 (▲4.4)	311 (3.0)	36 (▲29.4)	27 (12.5)	73 (▲24.0)	2 (▲50.0)	1,102 (▲3.0)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成20年10-12~22年10-12月期)

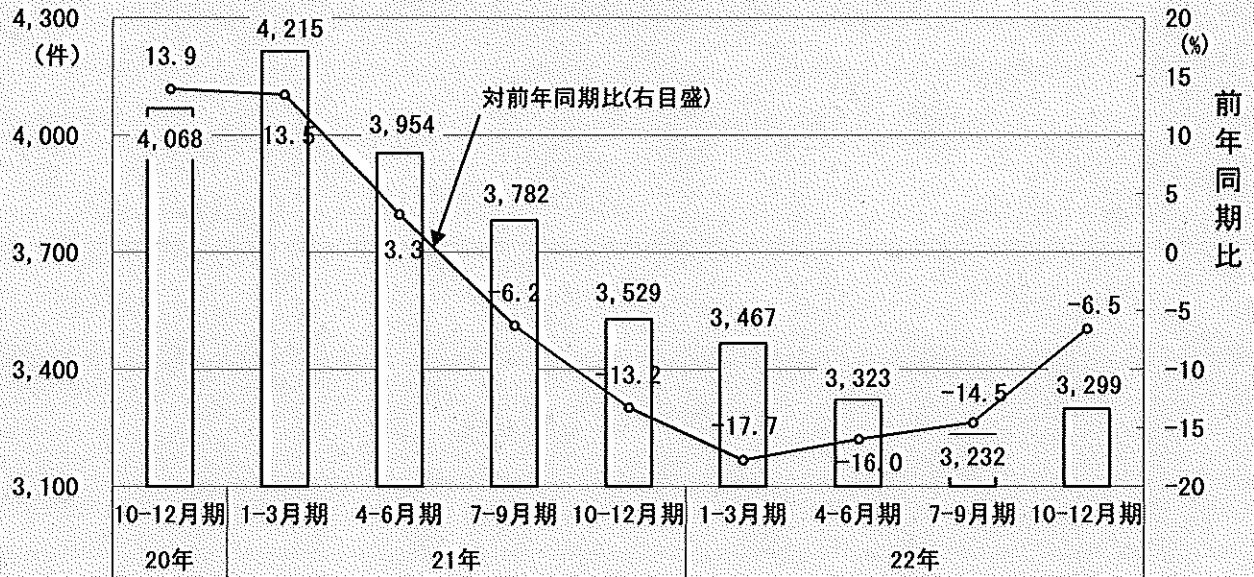


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成20年10-12~22年10-12月期)

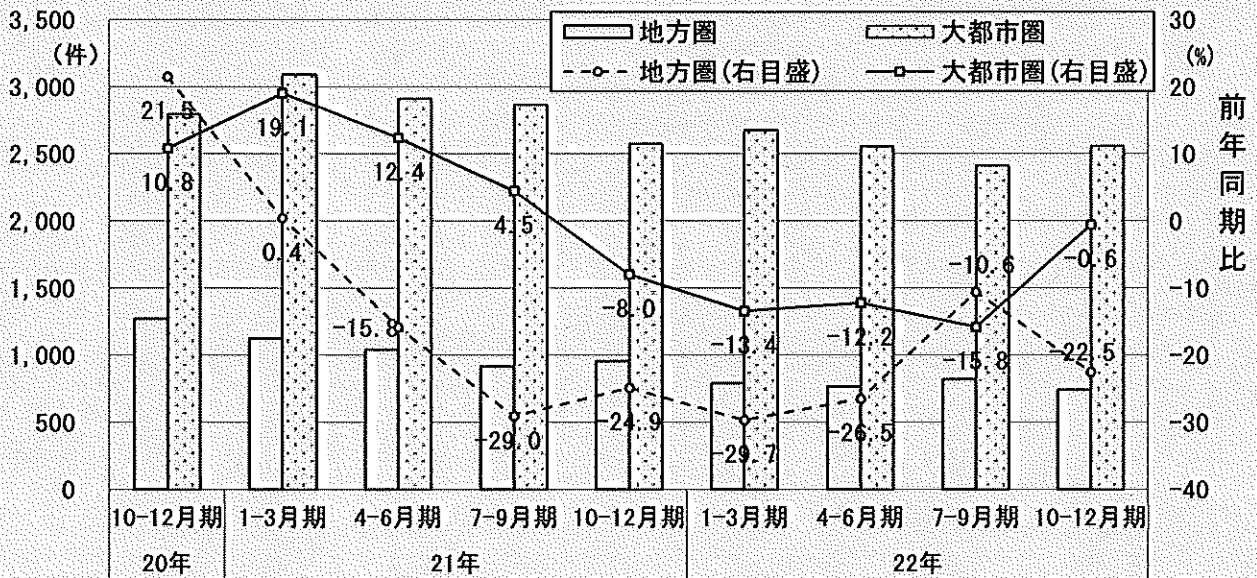
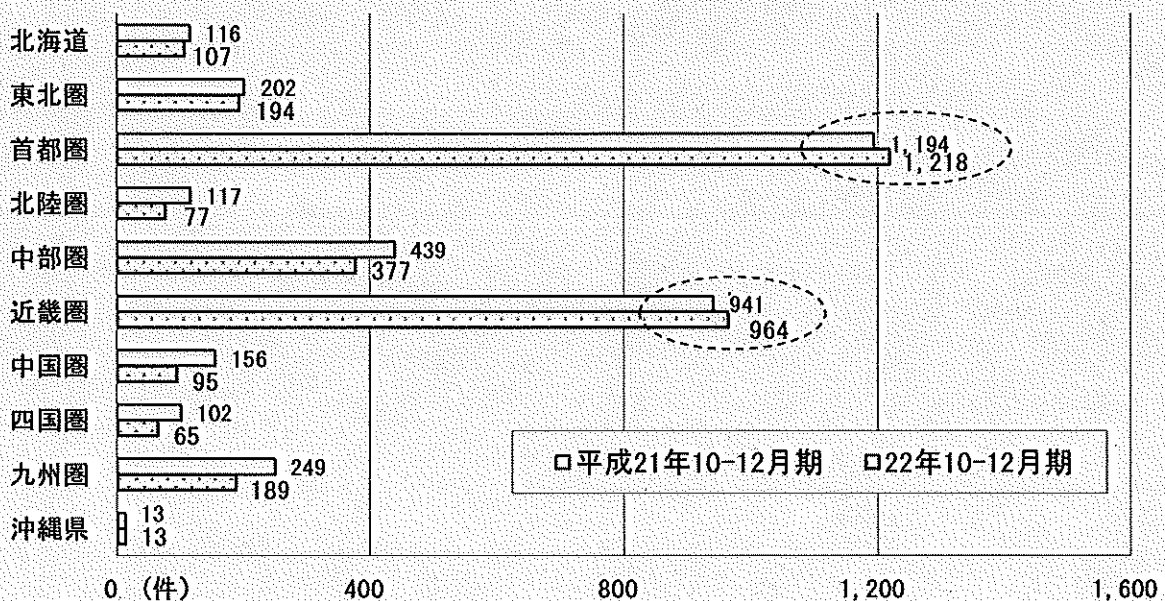


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成21年10-12月期、22年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

Ⅱ 重点テーマ「地域別にみた人口と世帯の動向」

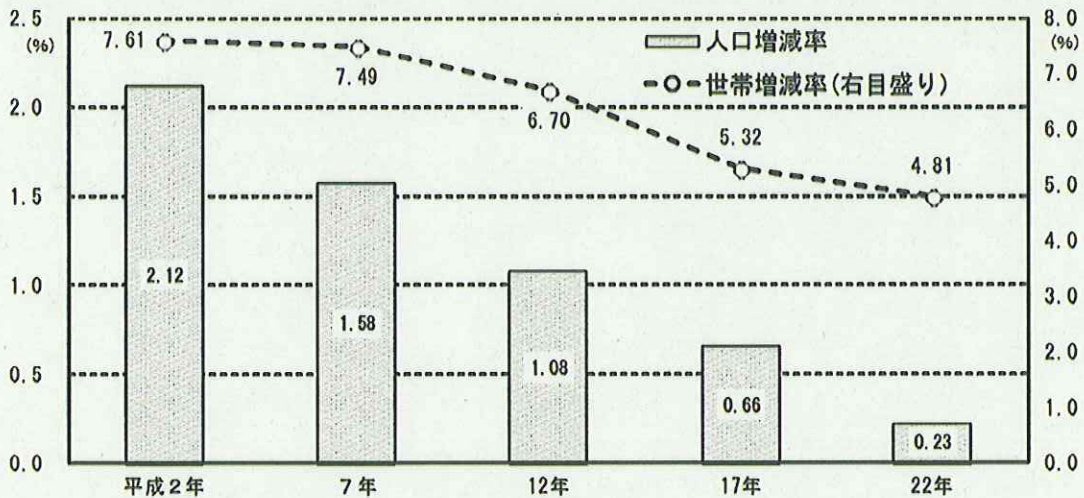
(「平成22年国勢調査人口速報集計結果(総務省)」に基づき分析)

1. 人口および世帯数増減の推移

人口増減率の推移は、平成2年以降増加幅は縮小し、22年0.23%増と、これまでの中で最低の水準となった(図Ⅱ-1-1)。

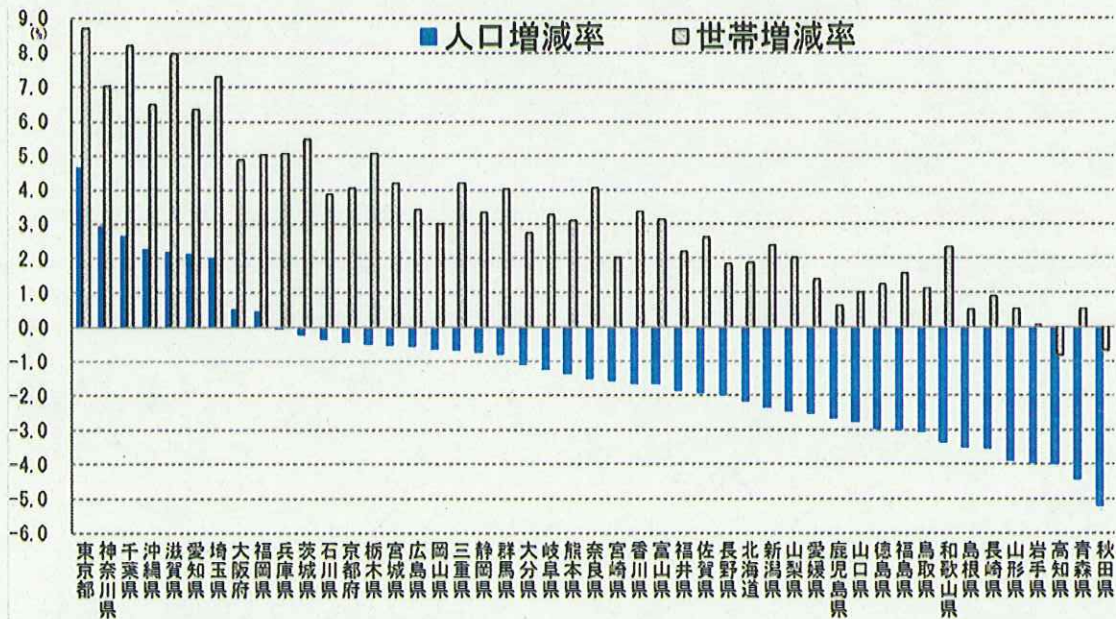
また、世帯増減率についても、人口増減率同様に増加幅は縮小しているものの、22年4.81%増と最低の水準となった。

図Ⅱ-1-1(1) 人口、世帯数 前回調査との増減率の推移(全国：平成2年～22年)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

図Ⅱ-1-1(2) 人口、世帯数の増減率(平成17年→22年)



出典：「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

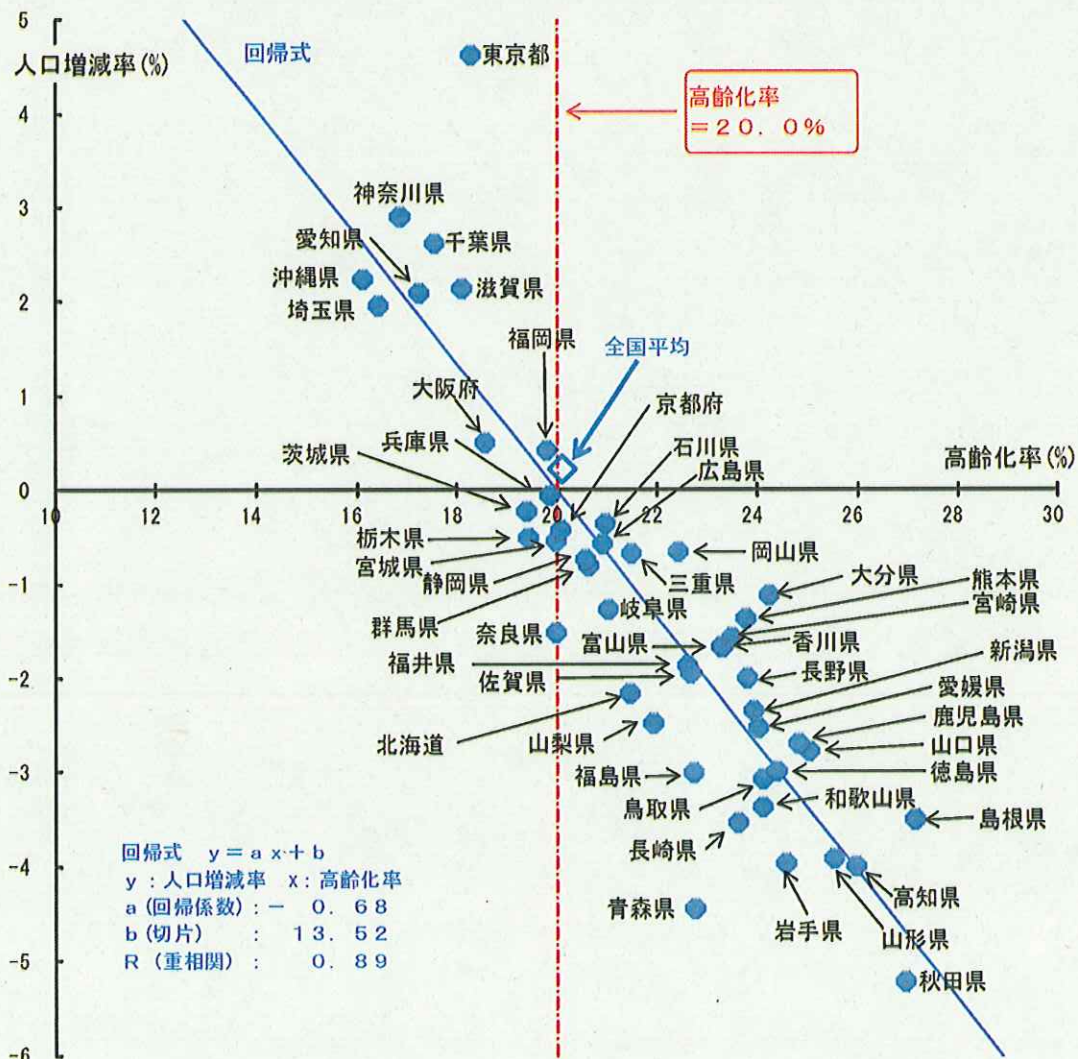
2. 人口の増減と高齢化

各地の人口増減をみると、平成17年の前回調査から東京都(4.65%)、神奈川県(2.93%)、千葉県(2.65%)、沖縄県(2.27%)等で増加している一方、秋田県(5.20%)、青森県(4.42%)、高知県(3.98%)、岩手県(3.94%)等で減少した(図II-2)。

人口増減には2つの要因があり、ひとつは出生と死亡による自然増減、もうひとつは引越に伴う転出と転入による社会増減がある。このうち高齢化は少子化・多死化という自然減につながり、また若者の転出による社会減となって人口減少の大きな要因と考えられる。

なお、47都道府県による人口増減率と高齢化率の回帰分析を行った結果、高齢化率が概ね20%となると人口増減が停滞し、概ね20%を超えると人口減少が始まるものと考えられる。今後、我が国各地で異なる高齢化の状況は、それぞれの人口増減の明暗にも影響を与え、特に大都市部における増加と、その他の地域の減少という両極として現れるものと考えられる。

図 II-2 人口の増減率(平成17年→22年)と高齢化率(17年)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

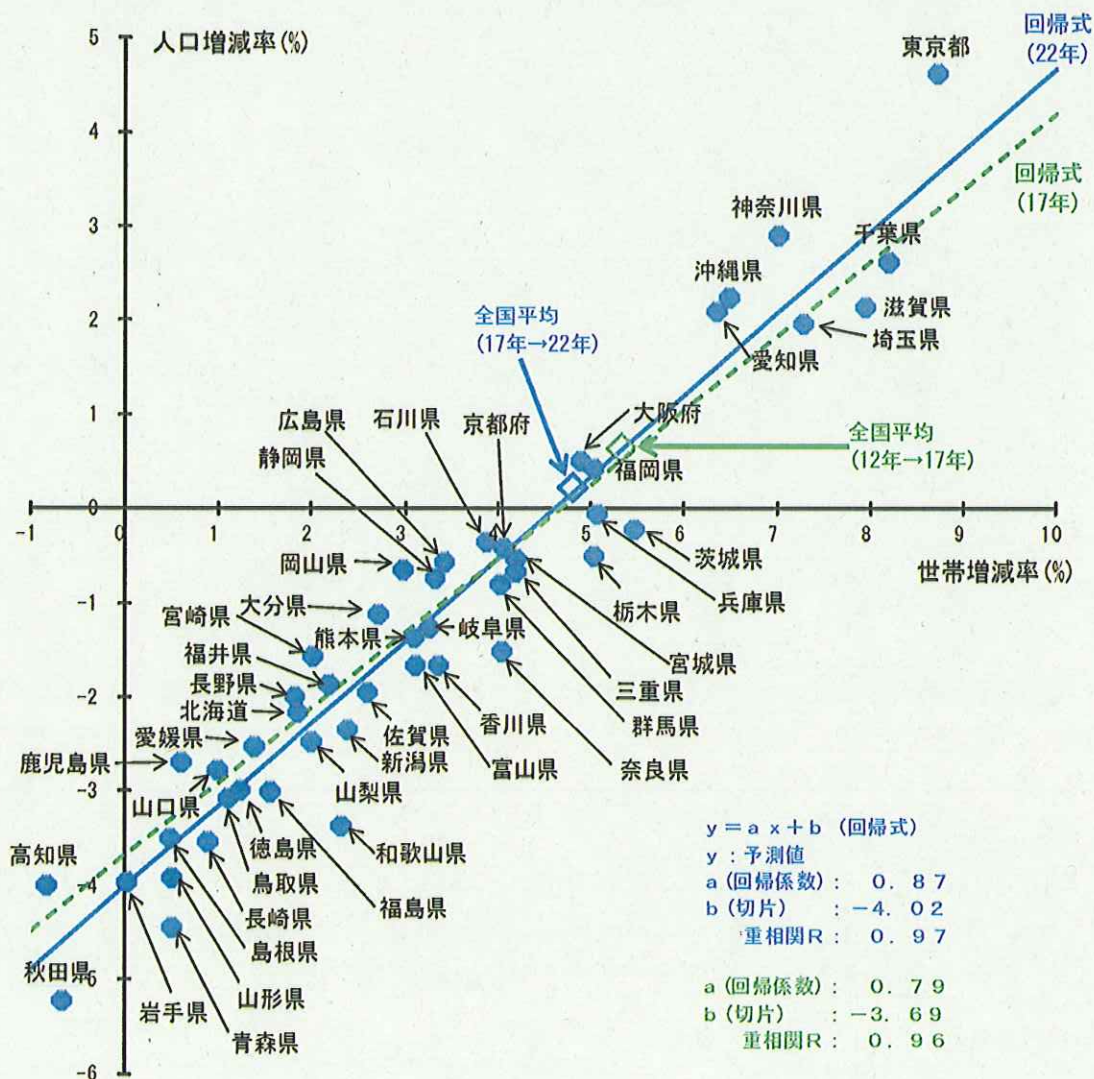
3. 世帯数の動向

各地の人口増減率と世帯数増減率は、平成17年の前回調査の時と同様、高い相関があるとともその傾向についても一定の関係があると考えられる。

人口と世帯数の増減を都道府県別にみると、東京都、神奈川県、千葉県、沖縄県等では人口と世帯数の増加が同時に生じており、その反対に秋田県、青森県、高知県、岩手県等では、双方が減少している。また、全国平均では、世帯数の増減から5.32%から4.81%へと減少した(図II-3)。

世帯の増加要因は、人口の増加・減少に伴う「人口要因」と、結婚や単身赴任等の行動に伴う「非人口要因」に分けられる。我が国の平均世帯当たり人数は、平成17年の2.58人から今回の2.46人へと減少しており、今後とも単独世帯及び核家族世帯による世帯数の増加と人口の停滞により、平均世帯あたり人数は減少を続けるものと考えられる。

図 II-3 人口、世帯数の増減率(平成17年→22年)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。

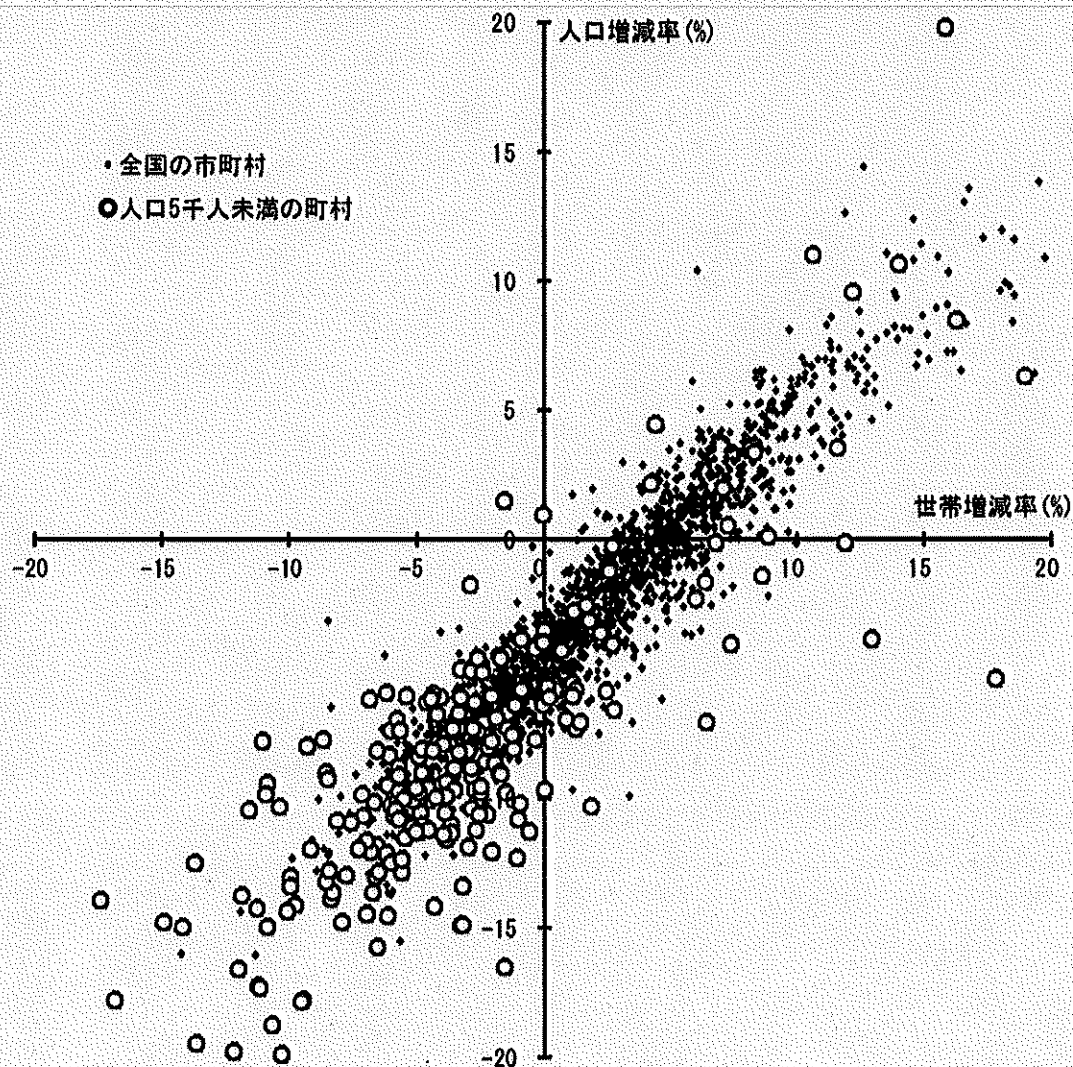
4. まとめ

これまで見てきたとおり、我が国では高齢化と人口・世帯数の伸び率減少は併進する状態にある。その状況も全国一律ではなく、地域それぞれの高齢化状況により、都市と地方の間の格差が拡大する傾向が見られる。

人口5千人未満の町村の状況をみると、特にその傾向が顕著であり、人口・世帯ともに大きく減少している地点が多い(図Ⅱ-4)。

このため、人口規模の小さなコミュニティにおいては、特に生活に必要な医療・介護等のサービスや日用品・食品購入等において、施設や店舗等の撤退等により困難化することが予想され、地域のまちづくりや産業対策においてもコンパクト化・ネットワーク化等が重要であると考えられる。

図Ⅱ-4 市町村別の人口、世帯数の増減率(17→22年)



出典:「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土計画局作成。
(注) 一部の市町村を除く。